

占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

占 冠 村

占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

<人口ビジョン編>

I. 人口の現状分析	1
1. 人口動向について.....	1
2. 人口の自然増減の状況	8
3. 人口の社会増減の状況	12
4. 雇用や就労等の状況	18
5. 圏域に関する状況	21
6. 村民の意識調査	23
II. 将来人口の推計と分析	32
1. 人口の将来推計について.....	32
2. 村の独自人口推計.....	37

<総合戦略編>

III. 総合戦略の基本的考え方	39
1. 総合戦略の趣旨	39
2. 基本理念	39
3. 4つの基本戦略.....	40
IV. 具体的戦略.....	41
1. 地方における安定した雇用を創出する	41
2. 地方への新しいひとの流れをつくる	43
3. 若い世代の結婚・出産・子育て.....	45
4. 時代に合った地域づくり	47

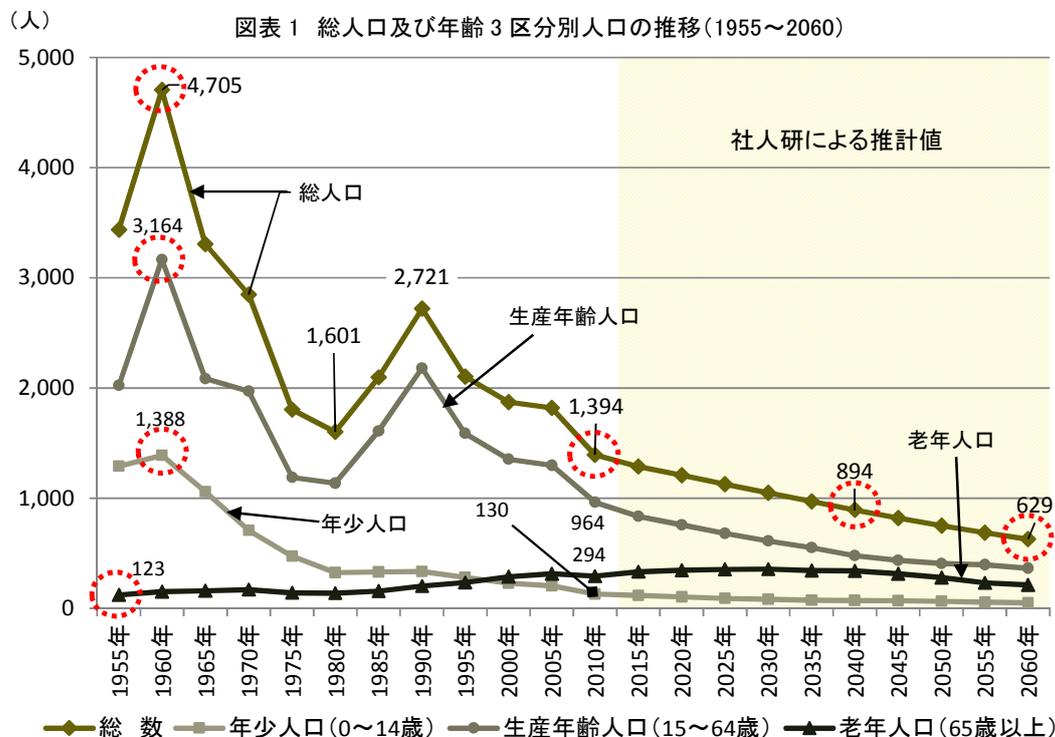
I. 人口の現状分析

1. 人口動向について

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

占冠村の総人口は、1960年（昭和35年）の4,705人をピークに減少に転じ、1980年には1,601人とピーク時の34.0%となるが、総合保養地域整備法（リゾート法）による重点地区に指定され、開発が進んだ1980年から1990年にかけて大きく回復し、1990年には2,721人まで増加した。しかし、リゾートでの集客の減少に伴い再び人口減少に転じ、2010年（平成22年）の時点では1,394人となっている。2005年から2010年にかけて20%以上人口が減少した自治体は全国4つとなっているが、そのなかに占冠村が含まれており、23.4%減少している状況である。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2040年に894人、2060年では629人となり、ピーク時の約1割（13.4%）、2010年時点の半分（45.1%）となる見込みである。



(出典) 2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

また、人口推移を年齢3区分別に見ると、生産年齢人口は、1960年（昭和35年）の3,164人をピークに、総人口と同様に推移し、2010年には964人と1,000人を下回る状況となった。年少人口は1960年（昭和35年）の1,388人をピークに一貫して減少傾向にある。老年人口は1955年（昭和30年）以降、総じて増加傾向にあるが、2035年（平成47年）以降は漸減傾向となることが予想されている。

図表2 年齢3区分別人口シェア率の推移(1960~2040)

単位(人、%)

	1960年		1980年		2010年		2040年	
総数	4,705	100.0%	1,601	100.0%	1,394	100.0%	894	100.0%
年少人口	1,388	29.5%	324	20.2%	130	9.3%	73	8.2%
生産年齢人口	3,164	67.2%	1,137	71.0%	964	69.2%	479	53.5%
老年人口	153	3.3%	140	8.7%	294	21.1%	342	38.3%

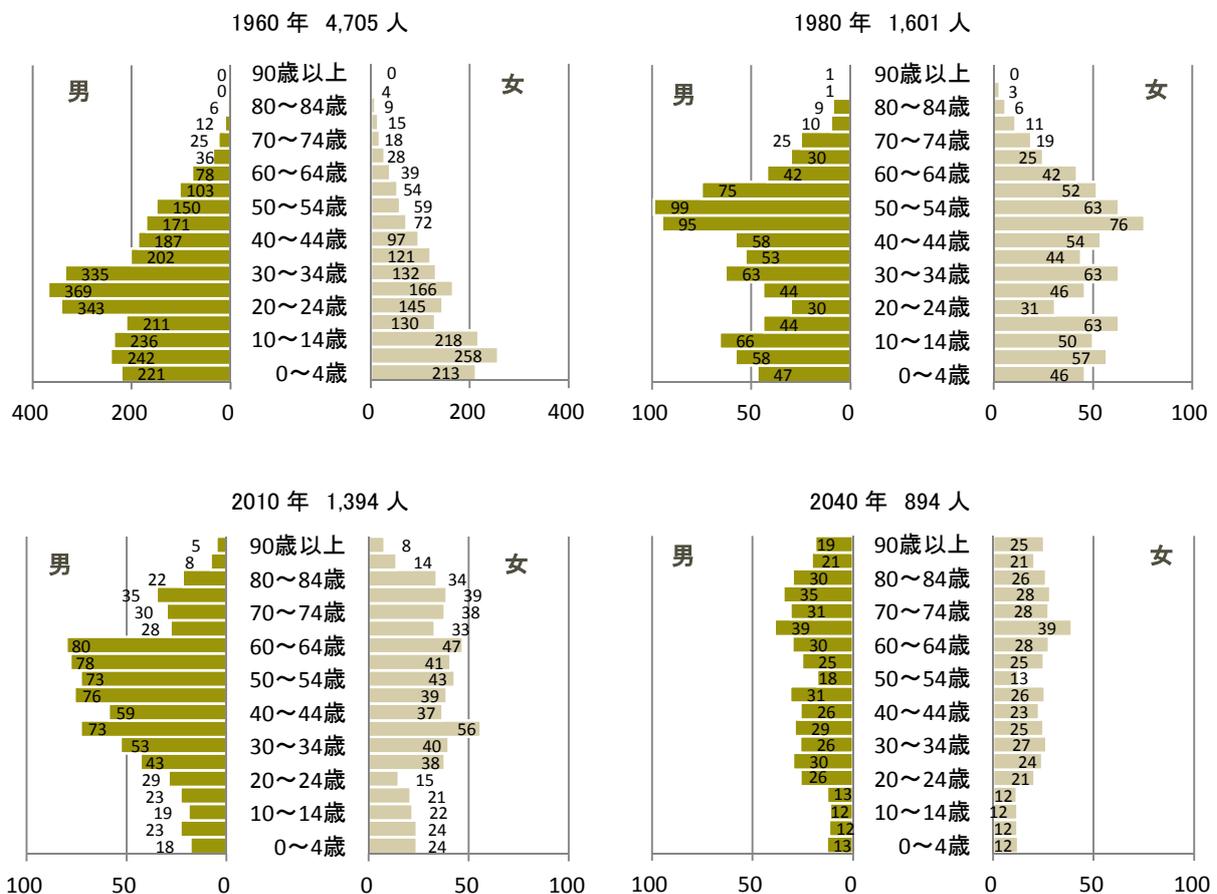
(出典)2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

(2) 人口構造の変化(1960年→2040年)

総人口がピークとなった1960年から2040年の人口構造の変化を5歳階級ごとにみると、1960年は製炭事業や農業・林業で発展していた影響により男性の20代と30代前半の人口が突出しているものの、おおよそピラミッド型になっている。

1980年以降、年少人口及び生産年齢人口が大幅に減少していることにより人口ピラミッドが崩れ、2010年には男性の30代後半から60代前半に偏った、性比が高い状態となっている。さらに、2040年には全体の規模が縮小した壺型へと変化している。このように、人口が減少傾向にある中では、人口の構成が大きく変わっていくことに留意する必要がある。

図表3 1960年、1980年、2010年、2040年の人口ピラミッド比較



(出典) 2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2040年は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

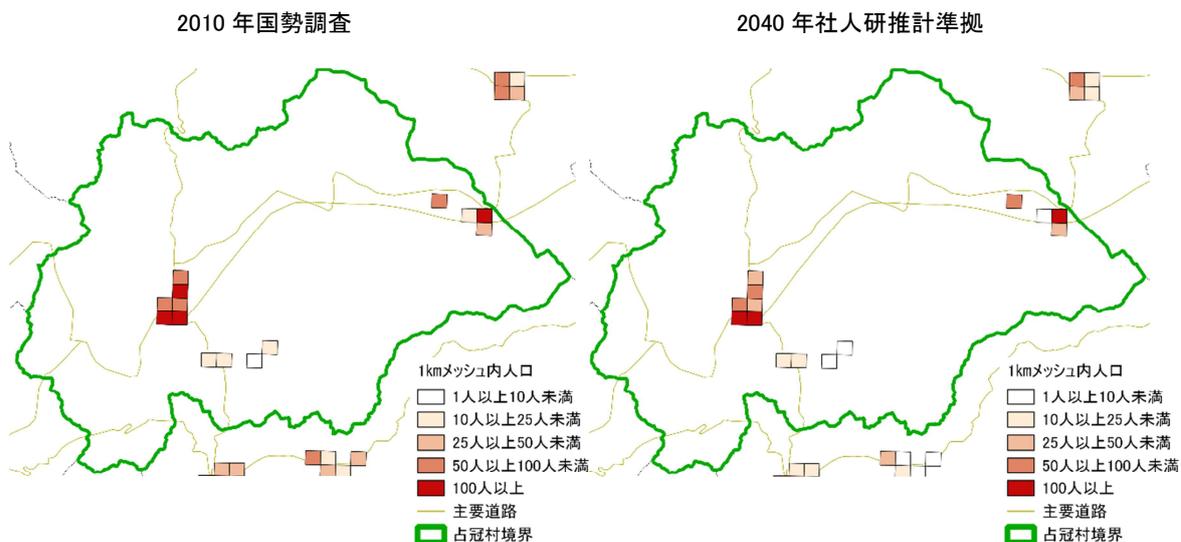
※1960年のみスケール幅が他の年代と異なる点に留意

(3) 地区別の人口

占冠村の人口について1kmメッシュごとにみると、占冠村の住民は大きく「占冠・中央地区」「双珠別地区」「トマム地区」に分かれて生活している。

2010年の国勢調査での人口と2040年の社人研推計準拠での人口とを比べると、2040年時点で消えるメッシュは見られないが、いくつかのメッシュにおいてメッシュ内の人口が減少していることがわかる。

図表4 1kmメッシュごとの地区別人口



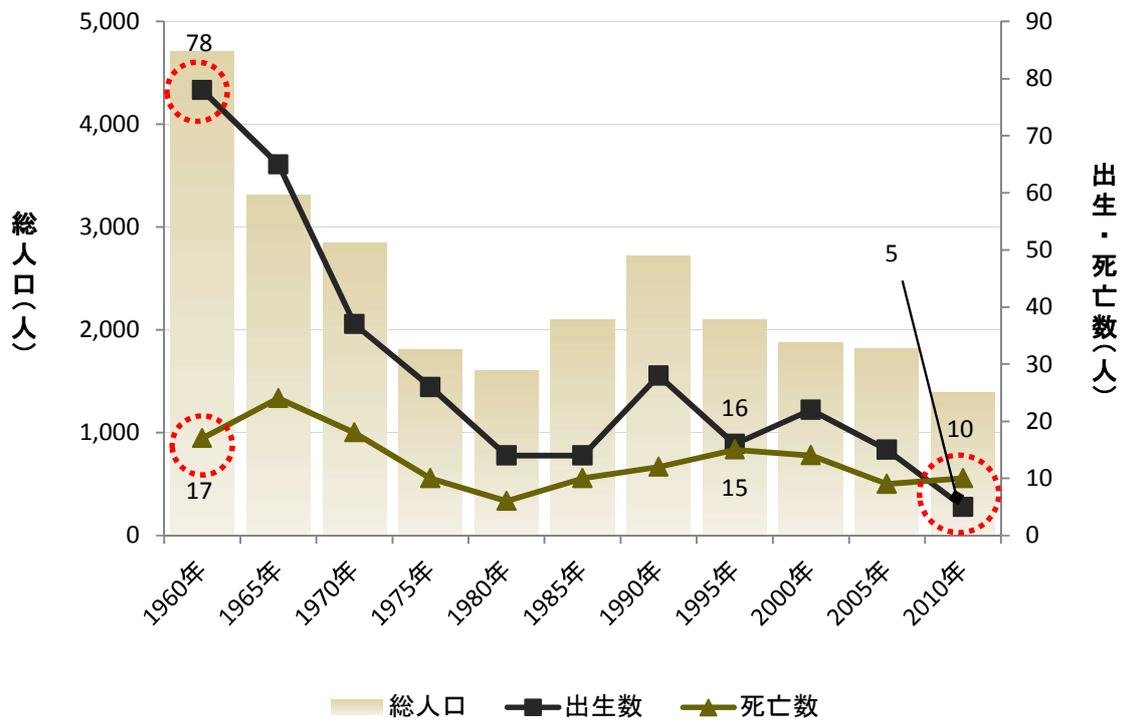
(出典) 2010年までは国勢調査、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、出生数・死亡数は人口動態保健所・市区町村別統計に基づき作成

(4) 出生・死亡数の推移

占冠村における出生数と死亡数の推移をみると、1960年（昭和35年）頃は出生数78人に対して死亡数17人であり、年間60人程度の自然増の状態であった。その後、出生数は減少傾向でありながらも、死亡数を下回ることがなかった。しかしながら、2010年について出生数5人を死亡数10人が上回り、自然減の状況となった。

今後、高齢化率も高くなることが予想されるため、このままの状況で推移していくのであれば自然減の傾向は続くと思込まれる。

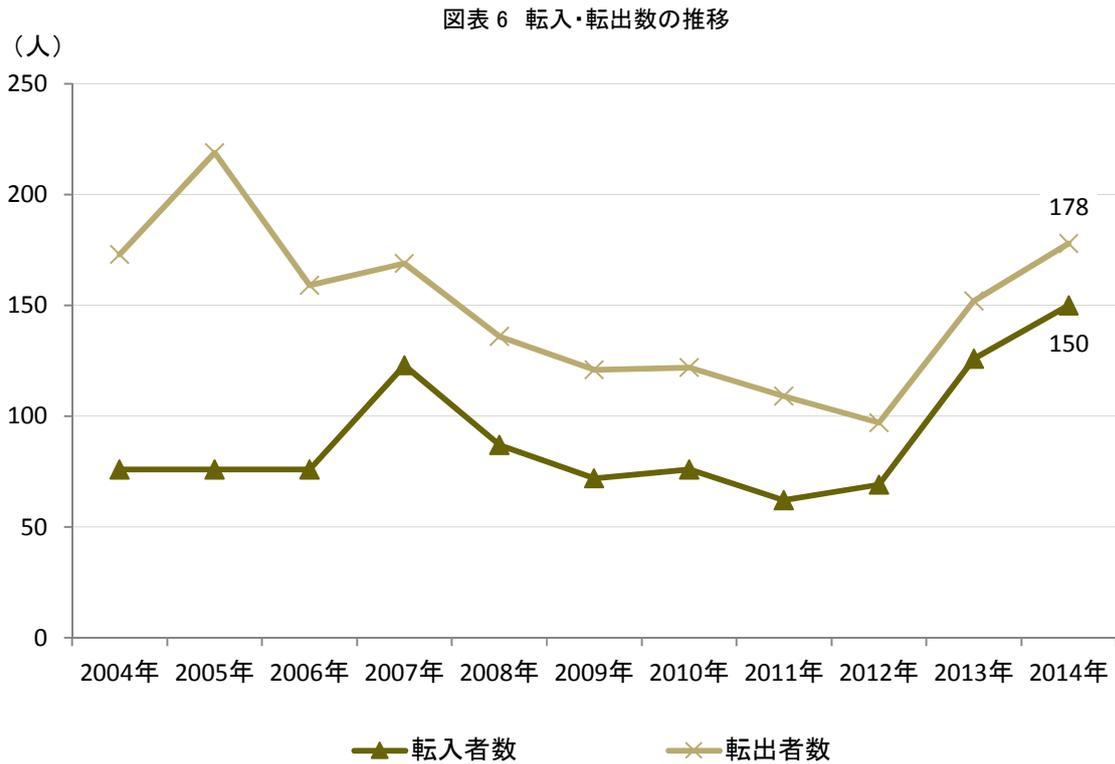
図表5 出生・死亡数の推移



(出典) 総人口は国勢調査、出生数・死亡数は人口動態保健所・市区町村別統計に基づき作成

(5) 転入・転出数の推移

占冠村における転入数と転出数の直近の推移をみると、いずれの年も転出数が転入数を上回っており、転出超過が続いている。2014年（平成26年）では転入数150人に対して転出数は178人と28人の転出超過となっている。ただし、転出数と転入数の差は傾向として小さくなっているとみられる。



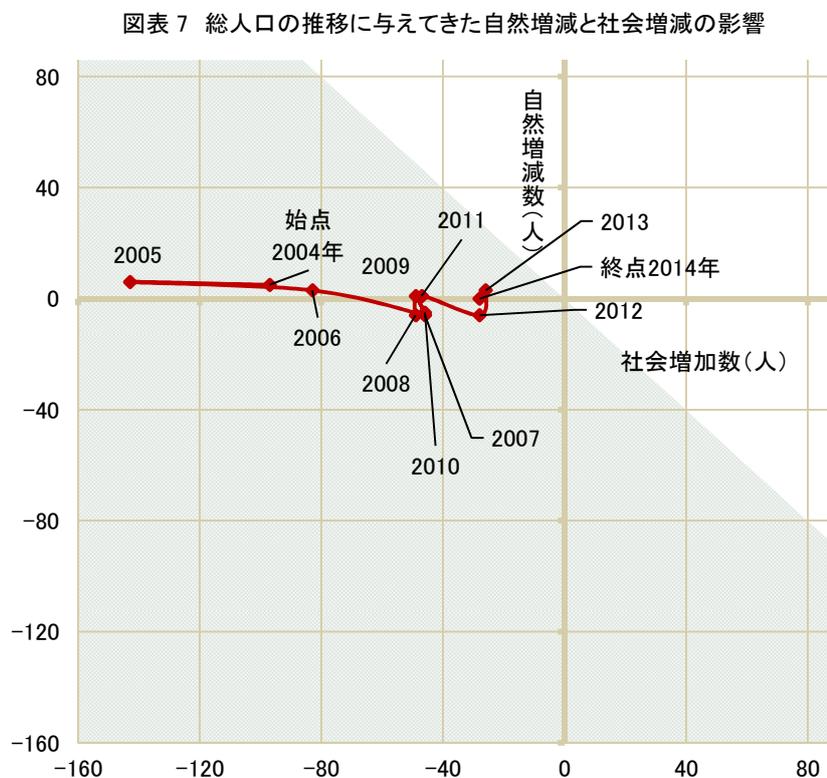
(出典) 占冠村資料に基づき作成

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

占冠村の総人口に対して、自然増減（出生数・死亡数）と社会増減（転入数・転出数）がどのように影響を与えているかについて図示したものが下図である。

グラフの縦軸が自然増減数を示し、横軸が社会増減数を示している。グラフの右上に行くほど総人口が増えることを示し、左下に行くほど総人口が減少することを示す。総人口が増加するか減少するかの境目が 45 度に引かれた線である。

占冠村は自然増減の数に対して、社会増減（主に社会減）の影響が大きく、特に 2005 年（平成 17 年）頃は、社会減が総人口に与える影響が大きくなっている。ただし、直近の状況としては社会減の影響も小さくなっているため、相対的に自然増減の影響が大きくなってくるといえる。



(出典) 占冠村資料により作成

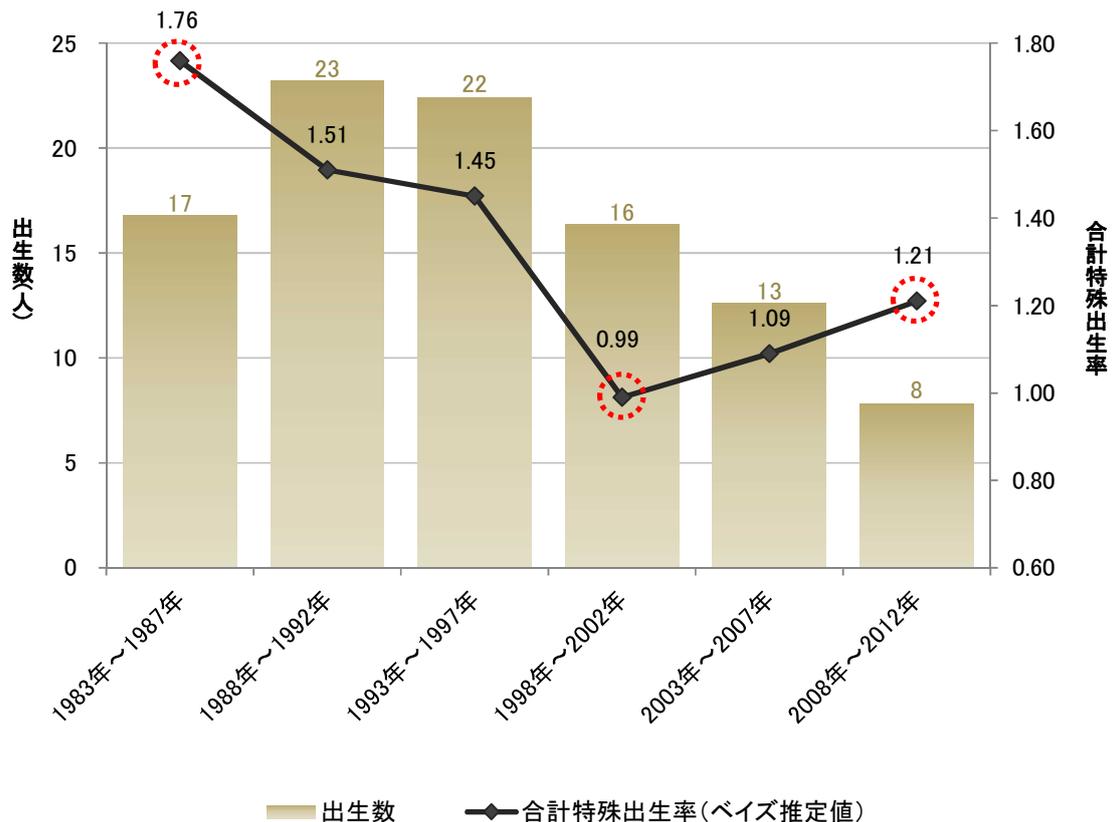
2. 人口の自然増減の状況

(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

占冠村の合計特殊出生率¹は1983年～1987年の1.76から大幅に減少し、1998年～2002年には0.99まで下がった。現在、合計特殊出生率は回復の傾向にあるものの、2008年～2012年は1.21となっている。1998年～2002年にかけて合計特殊出生率が大幅に下がった理由としては、トマム地区を中心に未婚の女性が同時期に多数転入したためと考えられる。

5年平均の出生数をみると、1988年～1992年が23人とピークであったが、2008年～2012年には8人という状況にある。直近の出生数については、合計特殊出生率が回復しているが出産適齢の女性が減少していることから、出生数自体は減少している点に留意する必要がある。

図表8 出生数(5年平均値)及び合計特殊出生率(ベイズ推定値²)の推移



(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

¹ 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に生むとした場合の子どもの数の平均を表す。

² ベイズ推定値とは、出現数の少なさに起因する偶然の影響を減少させて求めた推定値である。

図表 9 合計特殊出生率の推移の比較(ベイズ推定値)

	1983年～ 1987年	1988年～ 1992年	1993年～ 1997年	1998年～ 2002年	2003年～ 2007年	2008年～ 2012年	
全 国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	
占冠村	1.76	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21	
近隣市町村	南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.35	1.34	1.35
	夕張市	1.81	1.68	1.42	1.25	1.33	1.32
	むかわ町	1.82	1.73	1.58	1.69	1.55	1.55
	日高町	1.88	1.77	1.72	1.63	1.57	1.80
	平取町	1.93	1.74	1.75	1.42	1.45	1.53
	新得町	1.96	1.56	1.44	1.31	1.26	1.56
	清水町	1.79	1.70	1.49	1.57	1.56	1.53

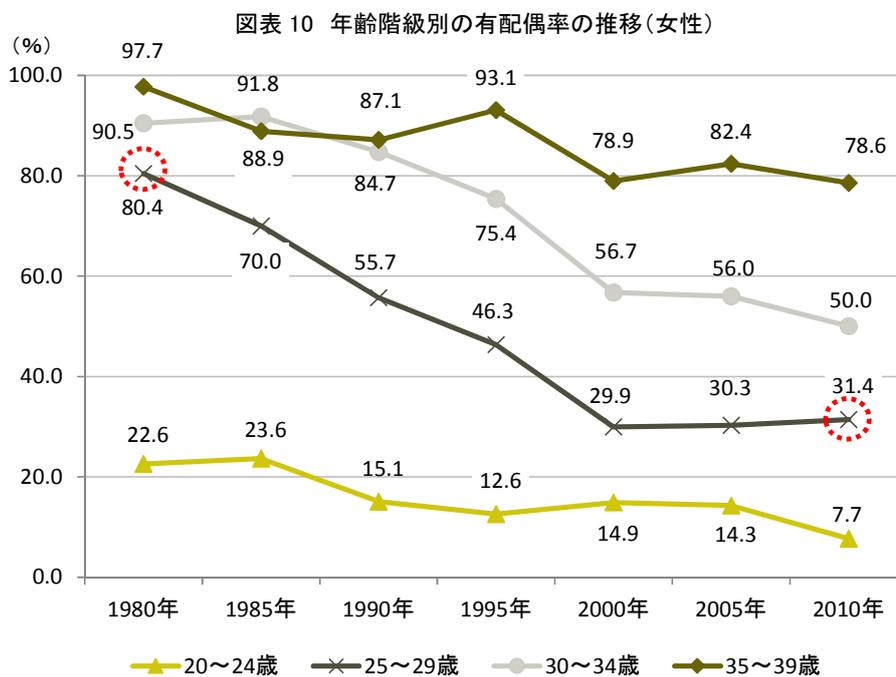
※むかわ町、日高町・・・2002年以前のデータは、合併前の鶴川町、日高町のデータ

(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

(2) 有配偶率及び有配偶出生率の推移

年齢5歳階級別の女性の有配偶率³を把握すると、直近の2010年では1980年に比べ、どの年齢階級においても総じて減少傾向にある。特に、25～29歳と30～34歳において、1980年から2000年にかけて大幅に減少が進んでいることが確認できる。

また、全国、北海道と1980年と2010年の女性有配偶率を比較すると、全国、北海道、占冠村のいずれも減少しており、占冠村の1980年においては、全国、北海道を大きく上回っている。2010年をみると、20～39歳の性比が高いことなどが影響していると思われ、依然として全国、北海道に比べ高い状況がみられる。



図表 11 年齢階級別の有配偶率の比較(女性)

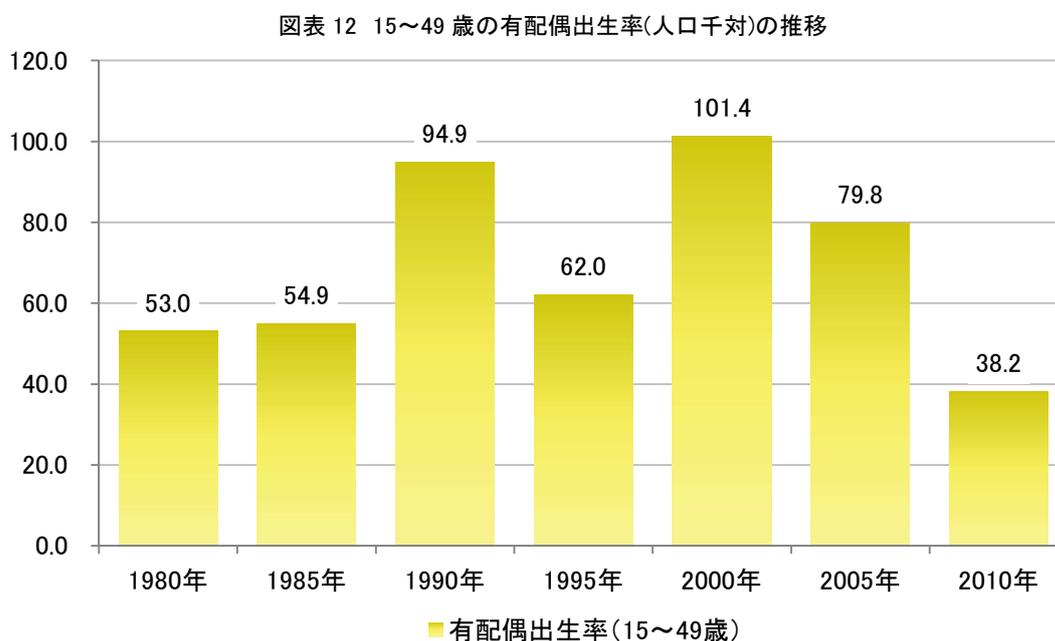
		全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	1980年	64.0	0.9	21.9	74.5	88.0	90.2
	2010年	55.9	0.6	9.3	36.2	59.7	68.6
北海道	1980年	65.0	1.4	25.4	73.2	86.5	89.2
	2010年	54.2	0.6	10.3	36.4	57.1	63.8
占冠村	1980年	68.6	-	22.6	80.4	90.5	97.7
	2010年	61.9	-	7.7	31.4	50.0	78.6

(出典) 国勢調査より作成

³ ここでの有配偶率は、国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、総数に対する「有配偶」の割合を指す。

有配偶者だけでみた場合どの程度の出生数があったかをみるための指標である有配偶出生率⁴(人口千人対)の推移をみると、1990年と2000年に上昇し、94.9、101.4となったが、2010年では大幅に減少し、38.2という状況にある。2000年ころは合計特殊出生率が大きく低下した時期であるが、有配偶出生率は高水準であったことから有配偶者が持つ子どもの数は一定程度あったと言える。

また、全国、北海道、占冠村の2000年と2010年の有配偶出生率(人口千人対)を比較すると、2000年に比べ2010年は、全国、北海道では回復しているが、占冠村については、大幅に減少し、全国、北海道より下回る値に転じたことがわかる。



(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

有配偶出生率：母の年齢階級毎の出生数／各年齢階級毎の女性の有配偶者数により算出。

図表 13 年齢5歳階級別有配偶出生率(人口千人対)の比較

		全体(15～49歳)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	2000年	77.2	673.6	360.3	230.5	136.3	40.6
	2010年	81.5	820.7	399.2	248.1	161.8	68.0
北海道	2000年	67.2	663.1	331.5	203.8	119.1	35.9
	2010年	74.7	747.7	378.8	226.7	143.6	60.0
占冠村	2000年	101.4	-	200.0	342.1	52.6	88.9
	2010年	38.2	-	-	90.9	100.0	22.7

(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

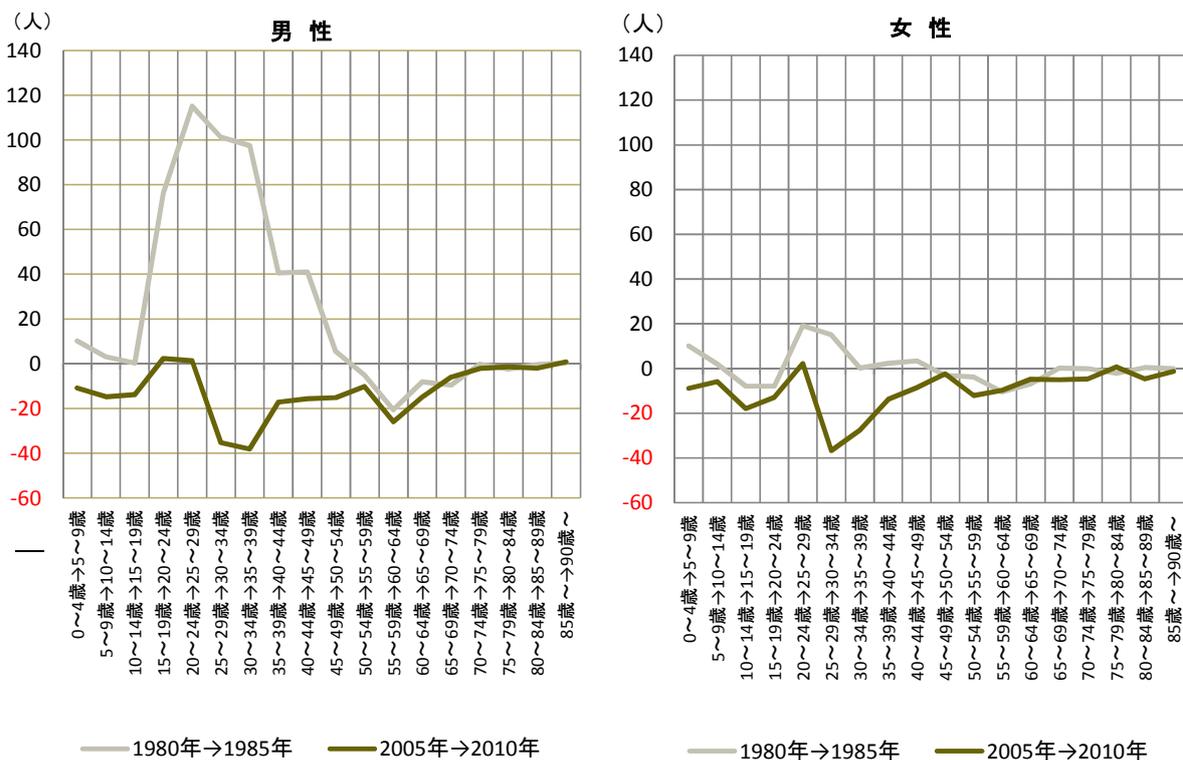
⁴ 有配偶出生率とは、国勢調査による配偶関係の「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口千人に対する出生数の割合である。母の年齢階級毎の出生数／年齢階級毎の女性の有配偶者数により算出。

3. 人口の社会増減の状況

(1) 年齢5歳階級別の人口移動の推移

1980年～1985年と2005年～2010年との間で純移動数を男女別に比較すると、男性の純移動数の変化が大きくみられることがわかる。特に15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳において、1980年～1985年には、70～120名程度の転入超過の状況にあったが、2005年～2010年では大幅に減少、または転出超過に転じていることが確認できる。これは、1980年にリゾート法による重点地区に指定され開発が進んだことにより、建設業などの就業者人口による影響があると思われる。

図表14 年齢5歳階級別の人口移動(転入-転出)の推移

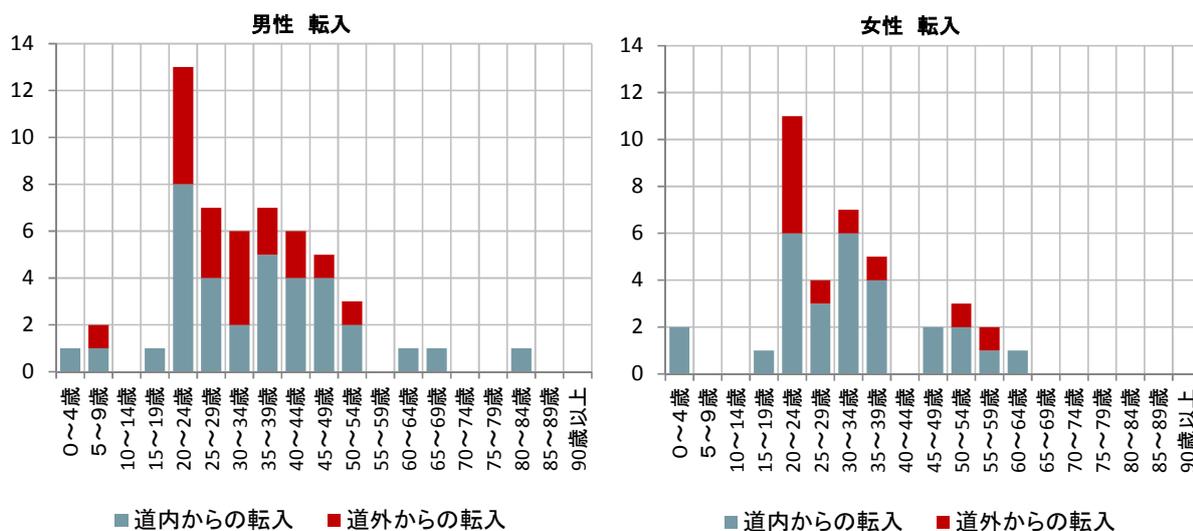


(出典) 国勢調査より作成

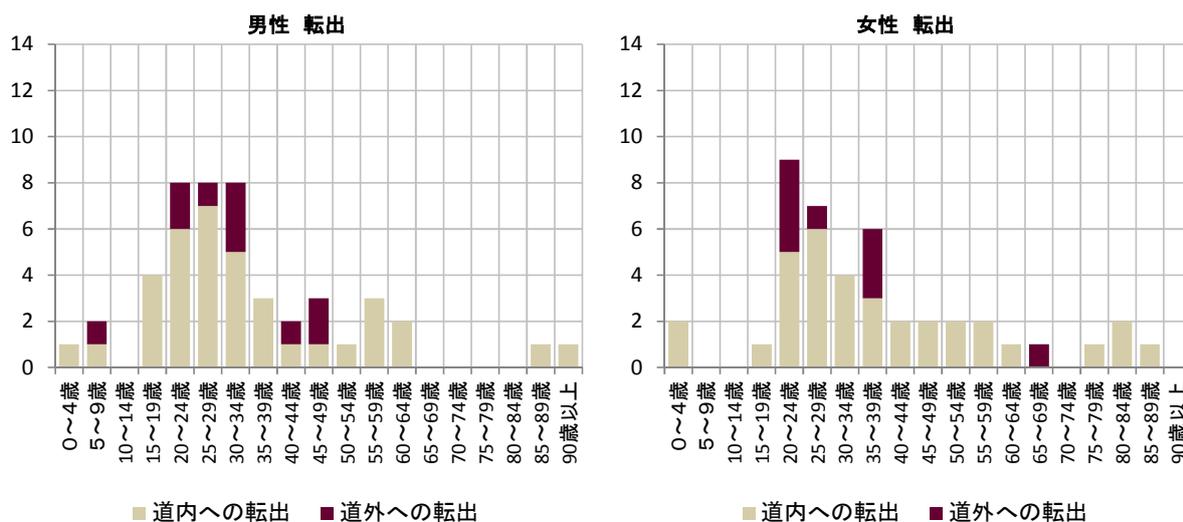
(2) 年齢 5 歳階級別の人口移動の状況

2013 年の占冠村への転入状況を年齢 5 歳階級別に見ると、男女ともに 20～24 歳で最も多くみられ、道外からの転入も約 4 割程度となっている。女性の転入者の総数は 38 人であることに對し、男性は 54 人となっており、道外からの転入も多くみられる。転出状況を見ると、男性については、20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳の転出が最も多くなっている。男女ともに 20 代と 30 代を中心に転出している状況がみられる。

図表 15 5 歳階級別転入数の状況(2013 年)



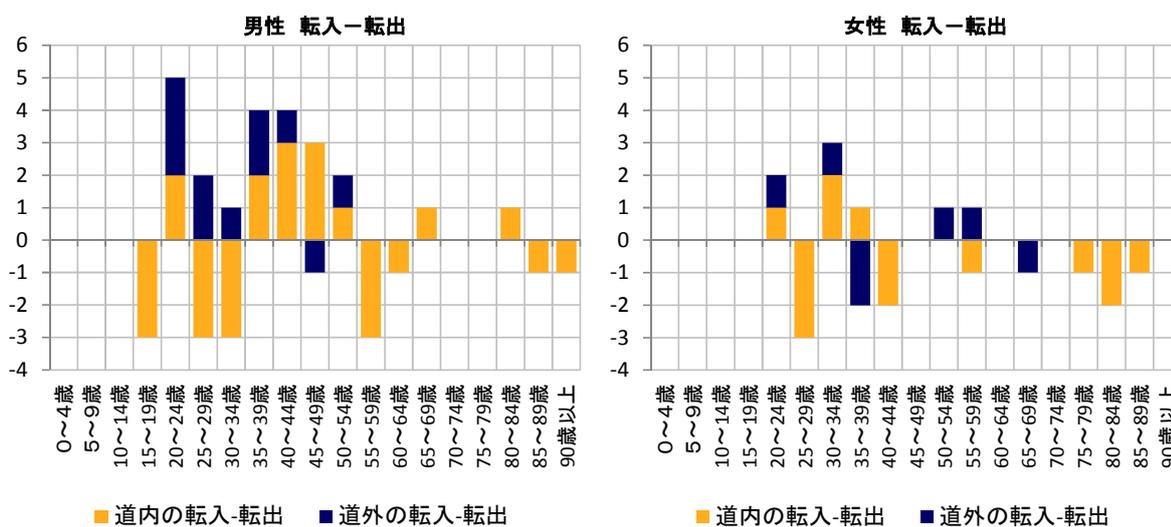
図表 16 5 歳階級別転出数の状況(2013 年)



(出典) 住民基本台帳より作成

2013年の占冠村の純移動数（転入－転出）の状況を見ると、男性については、20代から40代前半での道外からの転入超過が目立っている。女性については、男性よりも移動が少ない状況がみてとれる。

図表 17 5歳階級別純移動数(転入－転出)の状況(2013年)

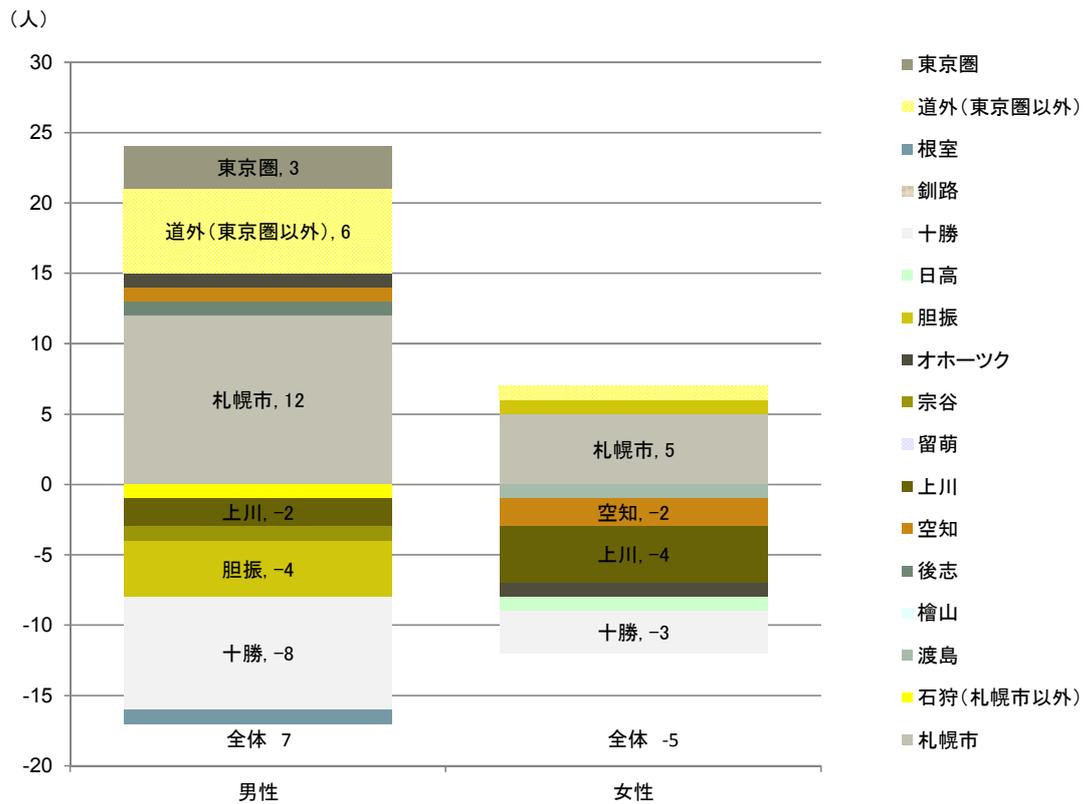


(出典) 住民基本台帳より作成

(3) 地域別の人口移動の状況

地域ブロック別で人口移動の状況を把握すると、男女ともに札幌市からの転入超過が最も多くみられる。また、男性については、東京圏を含めた道外からの転入超過も多い状況にあり、十勝、胆振ブロックなどへ転出超過がみられるが、全体で7名の転入超過となっている。女性は、男性と比べて移動が少ない状況にある。

図表 18 地域ブロック別の人口移動(転入－転出)の状況(2013年)



(出典) 住民基本台帳より作成

図表 19 地域ブロック別の人口移動(転入-転出)の状況(2013年)

	転入		転出		転入-転出	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
札幌市	15	12	3	7	12	5
石狩(札幌市以外)	0	0	1	0	-1	0
渡島	0	1	0	2	0	-1
檜山	0	0	0	0	0	0
後志	1	0	0	0	1	0
空知	1	0	0	2	1	-2
上川	10	11	12	15	-2	-4
留萌	0	0	0	0	0	0
宗谷	1	0	2	0	-1	0
オホーツク	1	0	0	1	1	-1
胆振	1	2	5	1	-4	1
日高	1	0	1	1	0	-1
十勝	4	2	12	5	-8	-3
釧路	0	0	0	0	0	0
根室	0	0	1	0	-1	0
道外(東京圏以外)	12	5	6	4	6	1
東京圏	7	5	4	5	3	0
合計	54	38	47	43	7	-5

(出典) 住民基本台帳より作成

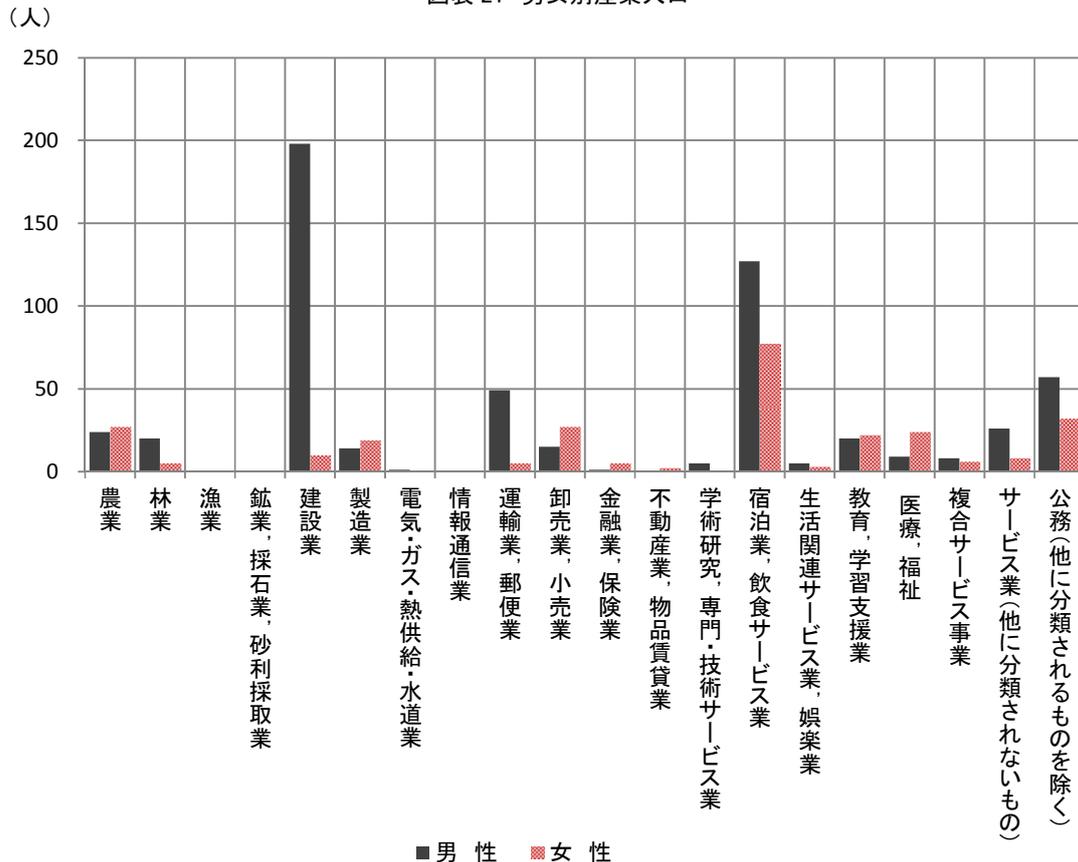
4. 雇用や就労等の状況

(1) 男女別産業人口

占冠村における産業別人口を見ると、男性については、建設業に従事している人が最も多く 198 人となっている。ただし、2010 年の国勢調査でのデータであり、道東自動車道の工事に関わる一時的な居住者が多く含まれている点に留意する必要がある⁵。

次いで宿泊業・飲食サービス業、公務の順に多くなっており、女性は宿泊業・飲食サービス業、公務、卸売業・小売業の順に多くなっており、男女ともに宿泊業・飲食サービス業の就業人口が多い状況であることについては、トマム地区のリゾート施設の影響が大きいと思われる。

図表 21 男女別産業人口



※複合サービス事業

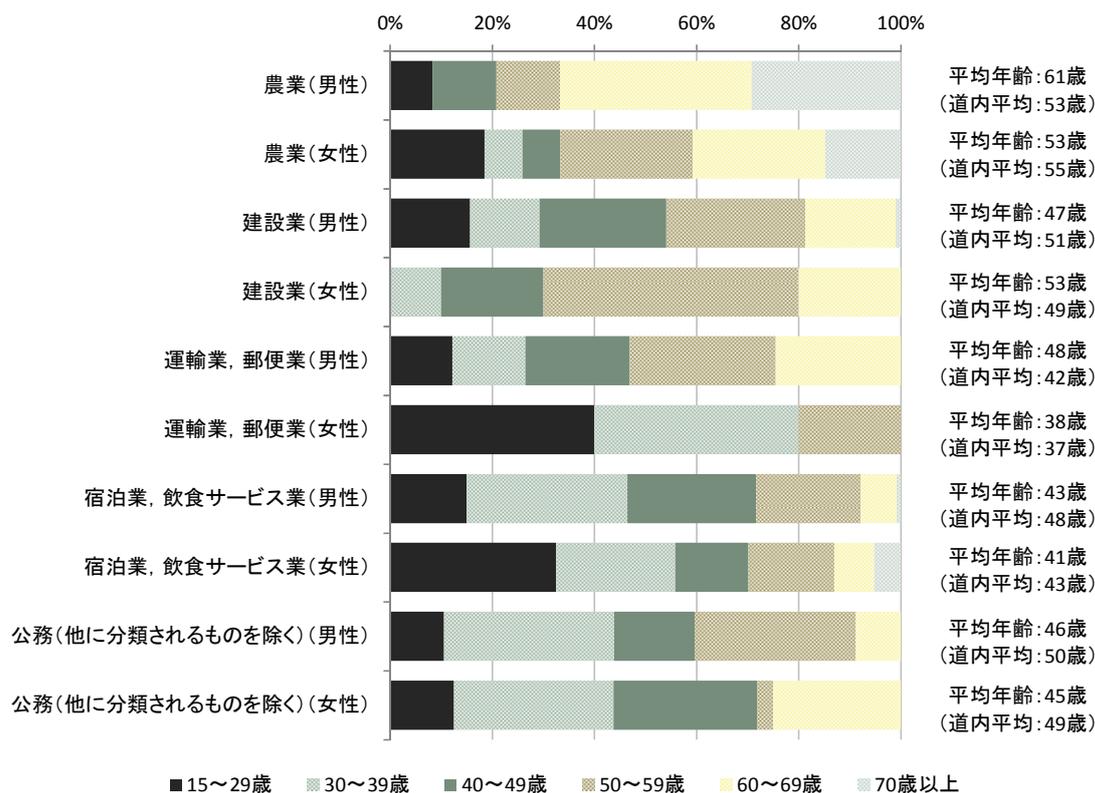
信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であつて、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

(出典) 国勢調査 (H22) より作成

⁵ 平成 24 年経済センサスによると、占冠村の建設業は事業所数 4 社、従業者数 43 人となっている。

主な産業別に、男女就業者の年齢階級を把握すると、農業・林業における50歳以上の就業者が、男女共に6割近くを占め、他の産業に比べ平均年齢が高い状況にある。北海道の平均年齢と比べても男性で10歳、女性で8歳高い状況である。就業人口が多い建設業は、北海道の平均年齢とほとんど変わらない状況であり、宿泊業・飲食サービス業については、40代以下のシェア率が7割程度となっており、北海道の平均年齢よりも若いことがわかる。

図表 22 年齢階級別産業人口の状況

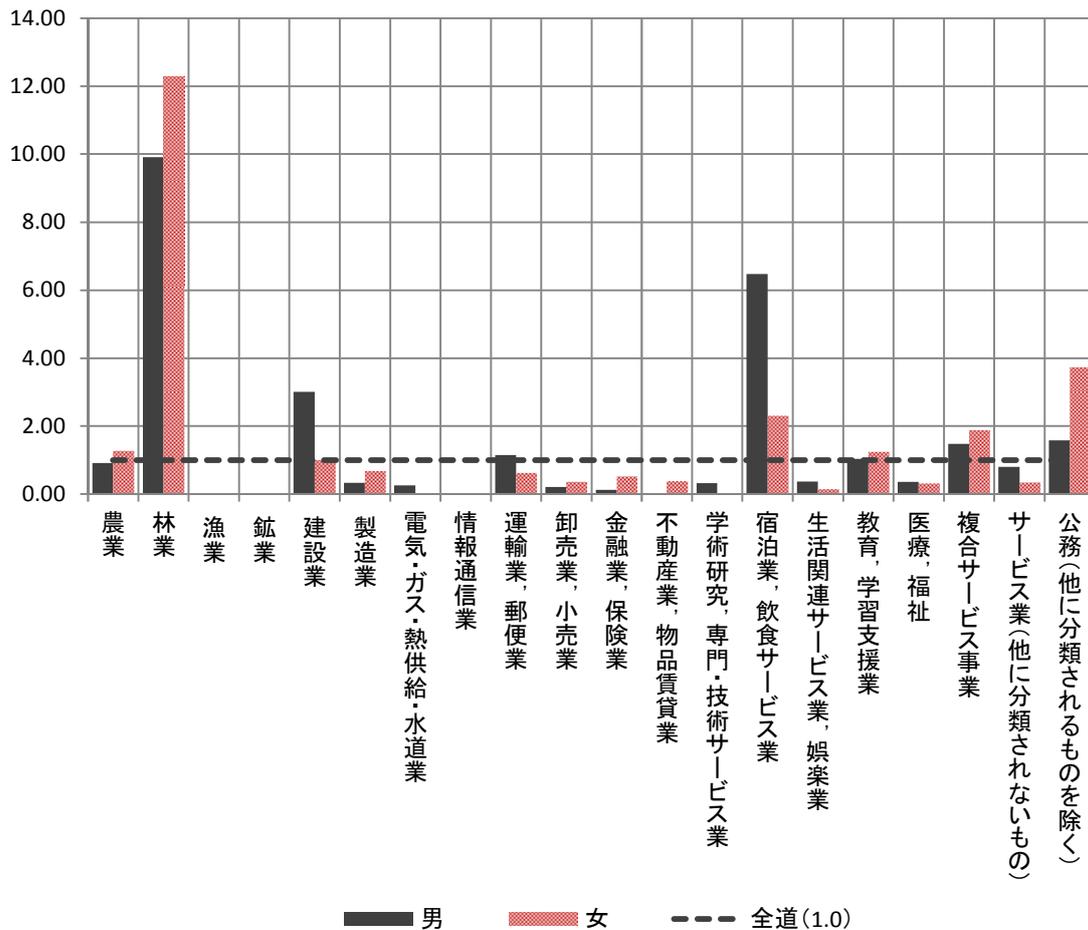


(出典) 国勢調査 (H22) より作成

(2) 産業別就業者特化係数

産業別の就業者特化係数⁶⁶を見ると、男女ともに林業の特化係数が最も高くなっており、男性 9.9、女性 12.3 となっている。男性については、林業に次いで宿泊業・飲食サービス業、建設業の順に高く、女性は、林業に次いで公務、宿泊業・飲食サービス業の順に高くなっている。

図表 23 産業別就業者特化係数



※複合サービス事業

信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

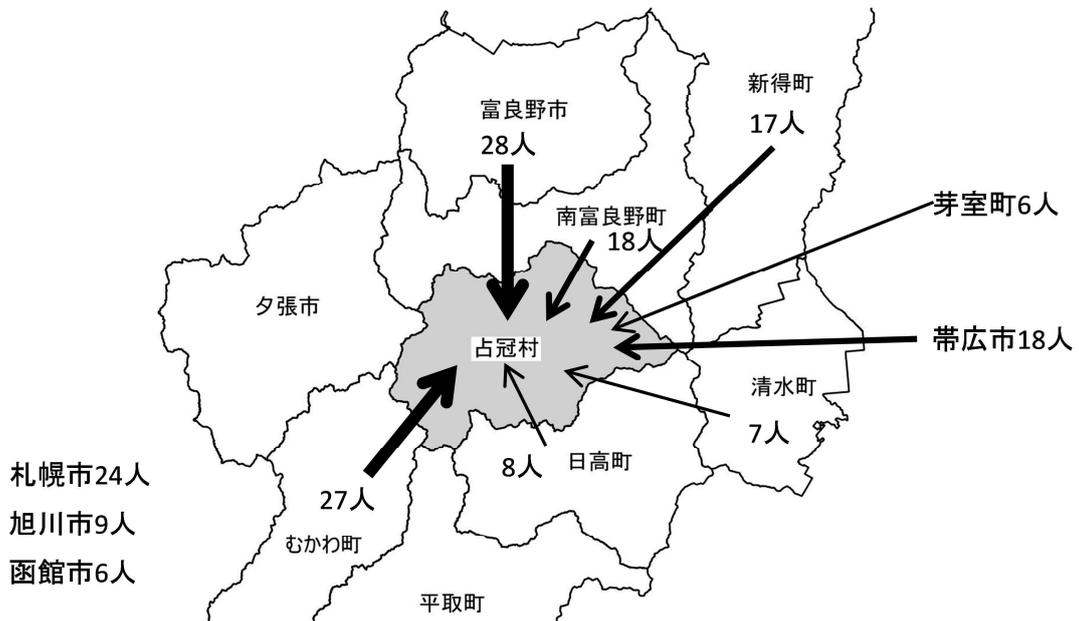
(出典) 国勢調査 (H22) より作成

⁶⁶ 特化係数とは、ある地域の産業の有する比較優位の程度を、その産業への特化の程度で測る指標である。ここでは、地域の産業別就業者の割合を、北海道における産業別就業者の割合で割った値で定義し、1.0より大きければ比較優位にあるとされる。

5. 圏域に関する状況

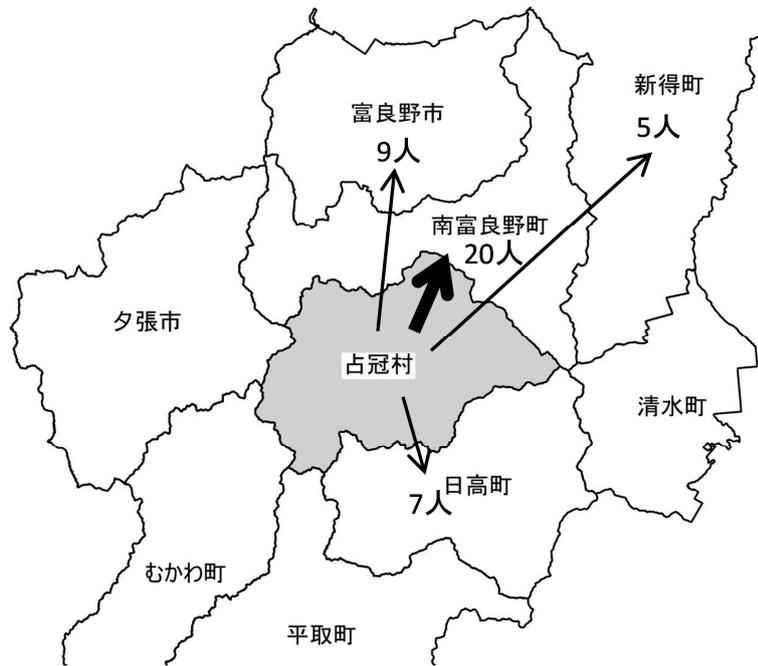
占冠村への通勤者と占冠村からの通勤者が6名以上の市町村を把握すると、占冠村への通勤者が最も多い市町村は富良野市で28人となり、次いでむかわ町、札幌市の順に多くみられる。占冠村からの通勤者が最も多い市町村は南富良野町で20人であり、次いで富良野市が9人となっている。

図表 24 占冠村への通勤者数の状況(2010)



(出典) 国勢調査 (H22) より作成

図表 25 占冠村からの通勤者数の状況(2010)



(出典) 国勢調査 (H22) より作成

図表 26 通勤通学者数が5名以上の市町村(2010)

	占冠村への 通勤者数	占冠村からの 通勤者数	差引
富良野市	28	9	19
むかわ町	27	-	27
札幌市	24	-	24
帯広市	18	1	17
南富良野町	18	20	-2
新得町	17	5	12
旭川市	9	-	9
日高町	8	7	1
清水町	7	-	7
芽室町	6	-	6
函館市	6	-	6

(出典) 国勢調査 (H22) より作成

6. 村民の意識調査

(1) 占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる調査の概要

占冠村では、「占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のため、村民アンケート調査を実施した。概要は次のとおりである。

○調査対象：平成27年6月末日現在で住民基本台帳に登録されている20歳～39歳の全員

○標本数：330件

○調査期間：平成27年7月13日（月）～7月27日（月）

○回収状況：

発送数	回収数	回収率
330件	80件	24.2%

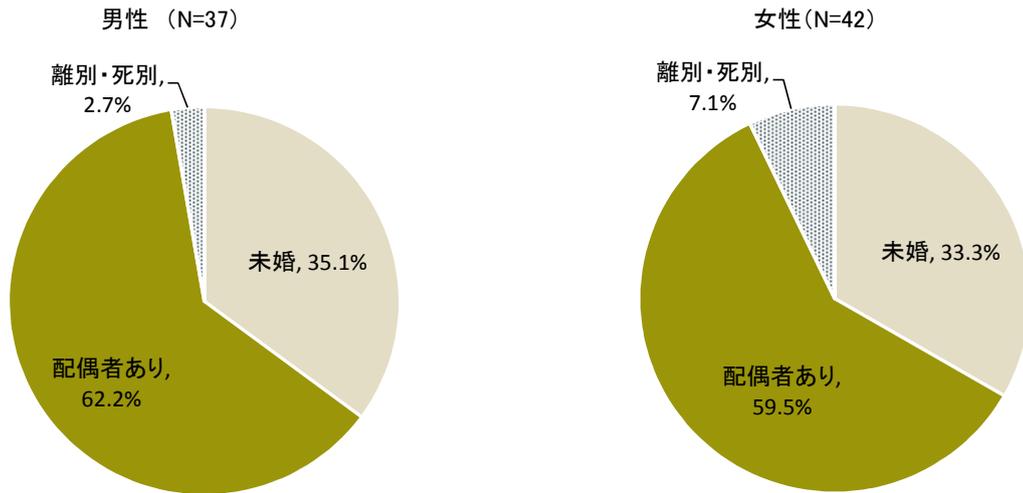
【集計・表記方法に関する留意事項】

- ・集計結果は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを百分率(%)で表示している。そのため、構成比の和が100.0%にならないことがある。
- ・本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。

(2) 人口減少対策にかかるアンケート調査の結果

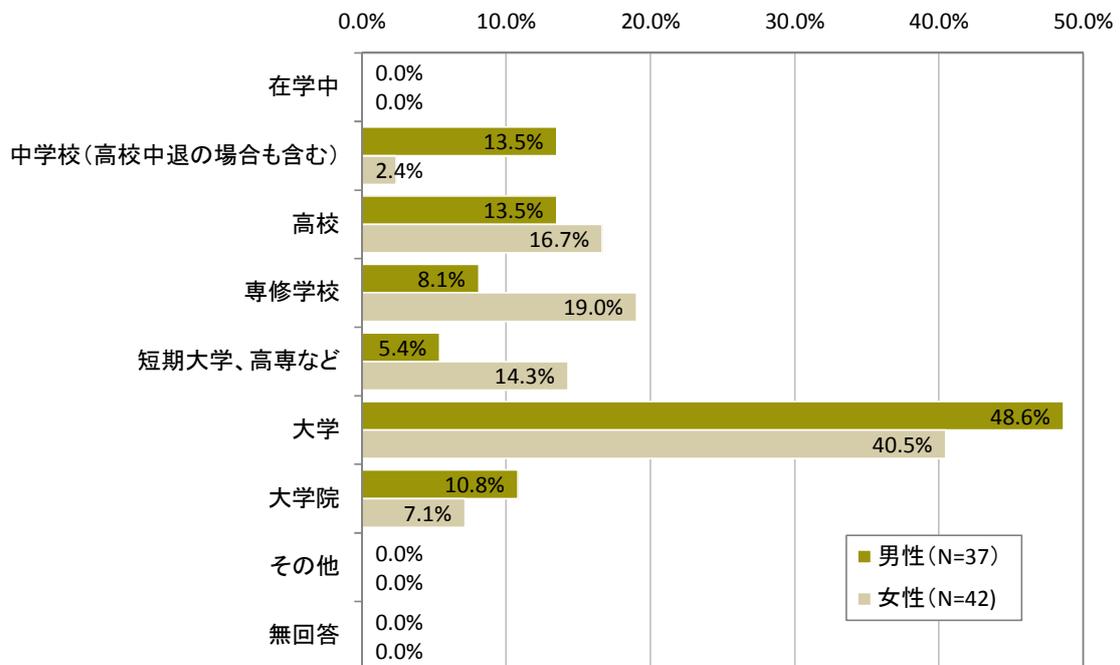
回答者のうち配偶者ありと回答したのは、男性では62.2%、女性59.5%であった。女性の有配偶率が低いのは、トマムリゾートにおいて単身で働いている女性の割合が男性と比べて高かったことが理由として考えられる。

図表 27 有配偶者の有無



最終学歴については、「大学」が男性48.6%、女性が40.5%と高くなっている。

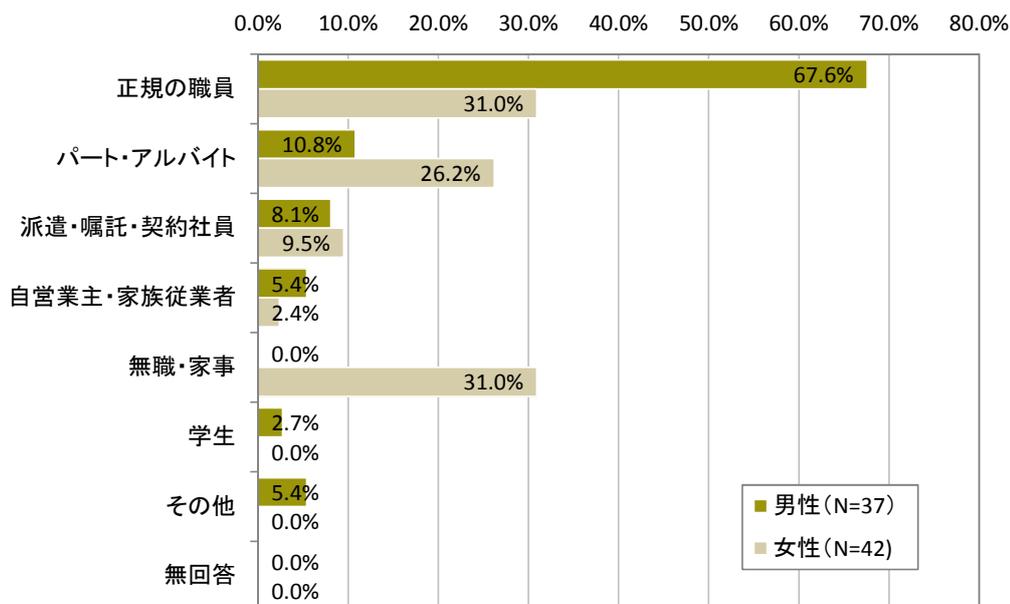
図表 28 最終学歴



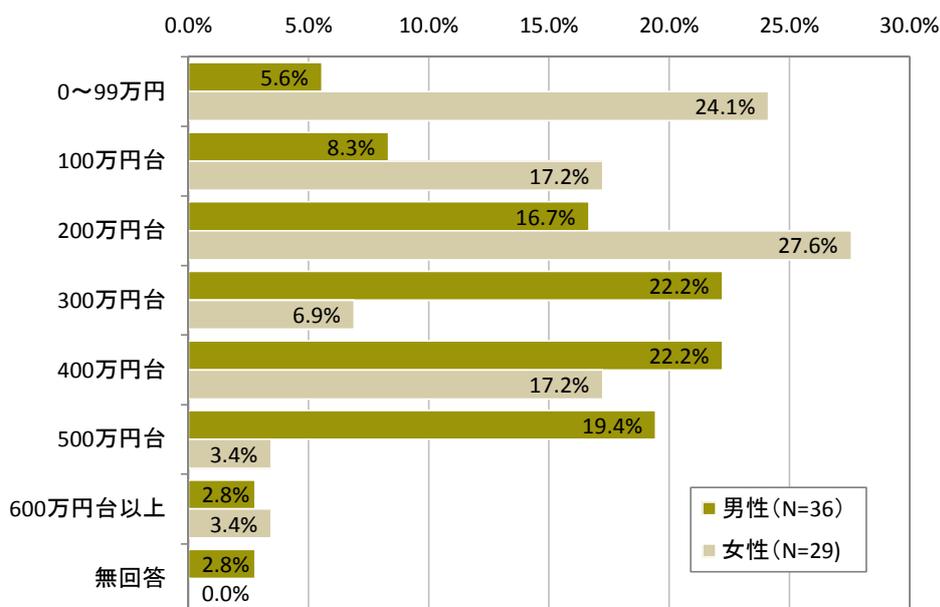
勤務状況については、男性では「正規の職員」が67.6%と非常に高くなっているのに対して、女性では「正規の職員」が31.0%まで下がり、一方で「無職・家事」が31.0%、「パート・アルバイト」が26.2%と割合が高くなっている。

年収についても、勤務状況を反映して、男性と女性で分布の状況が異なっている。

図表 29 現在の勤務状況

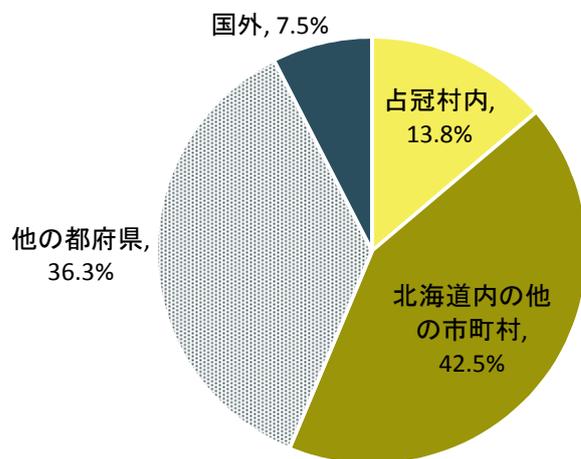


図表 30 平成 26 年の年収 (税込)



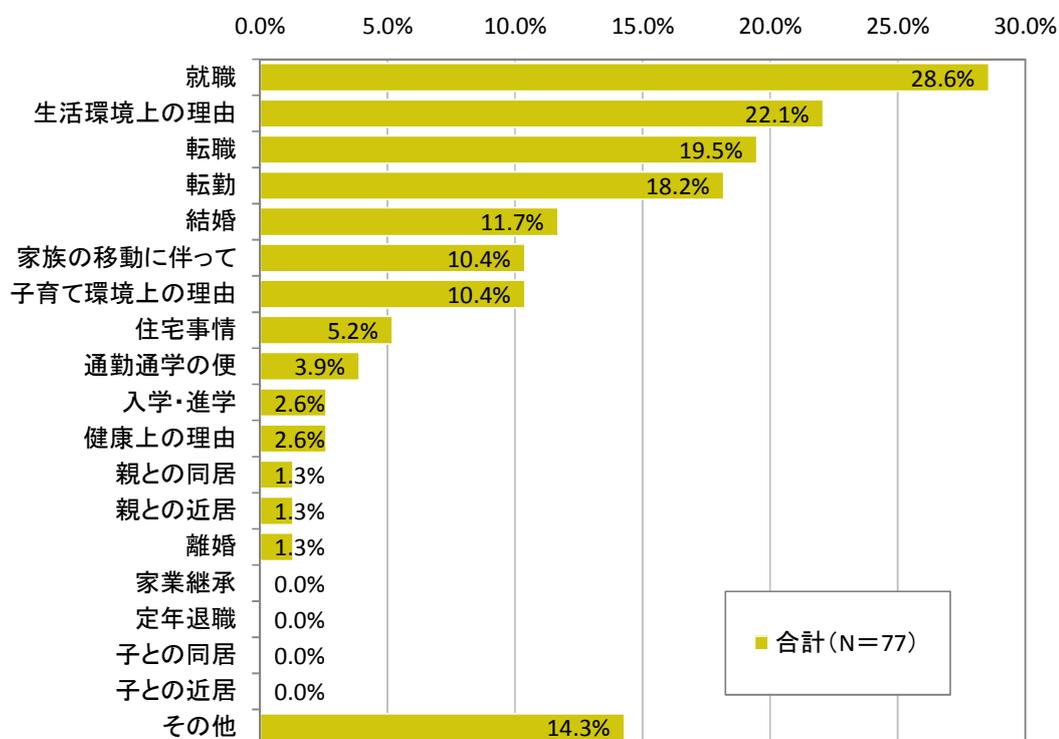
生まれた場所については、「占冠村内」の回答は13.8%と低くなっており、8割以上は他の地域からの転入者となっている。

図表 31 生まれた場所(N=80)



引っ越してきた理由については、「就職」「転職」「転勤」など仕事に関する理由が高くなっており、占冠村への移住は仕事に関連する理由が多いことがわかる。

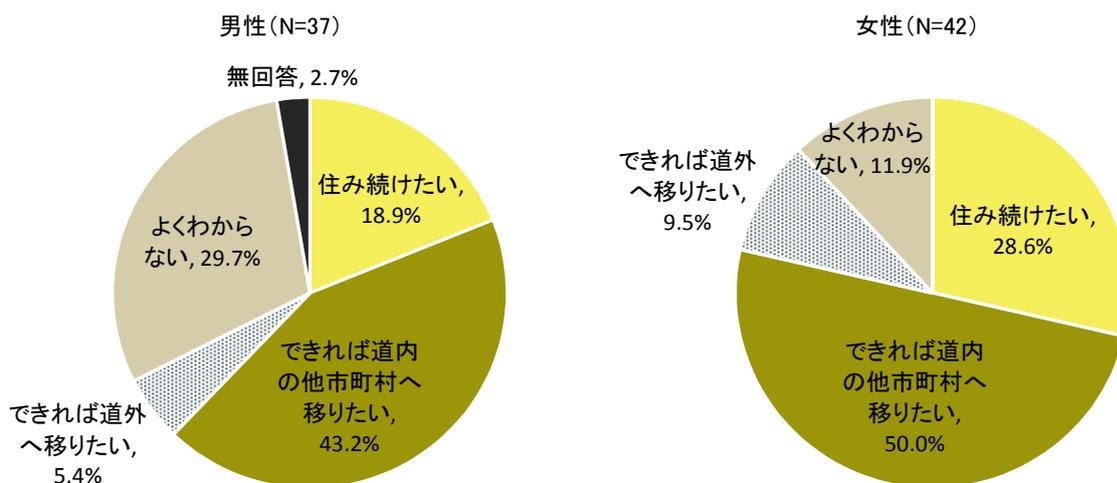
図表 32 引っ越してきた理由【1位～3位合計】(複数回答)



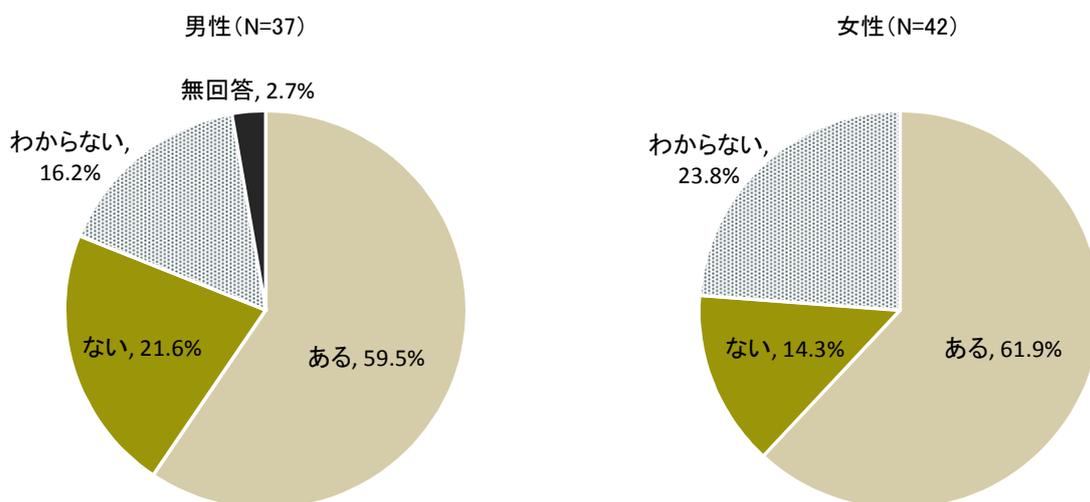
占冠村に住み続けたいかという問いに対して「住み続けたい」と回答した人は、男性で18.9%、女性で28.6%となっており、「できれば道内の他市町村へ移りたい」と比べ回答の割合が低くなっている。

5年以内に占冠村から転出する可能性も「ある」と回答した人が、男性で59.5%、女性で61.9%となっており、転出を抑えるような施策の検討が求められる。

図表 33 占冠村に住み続けたいか

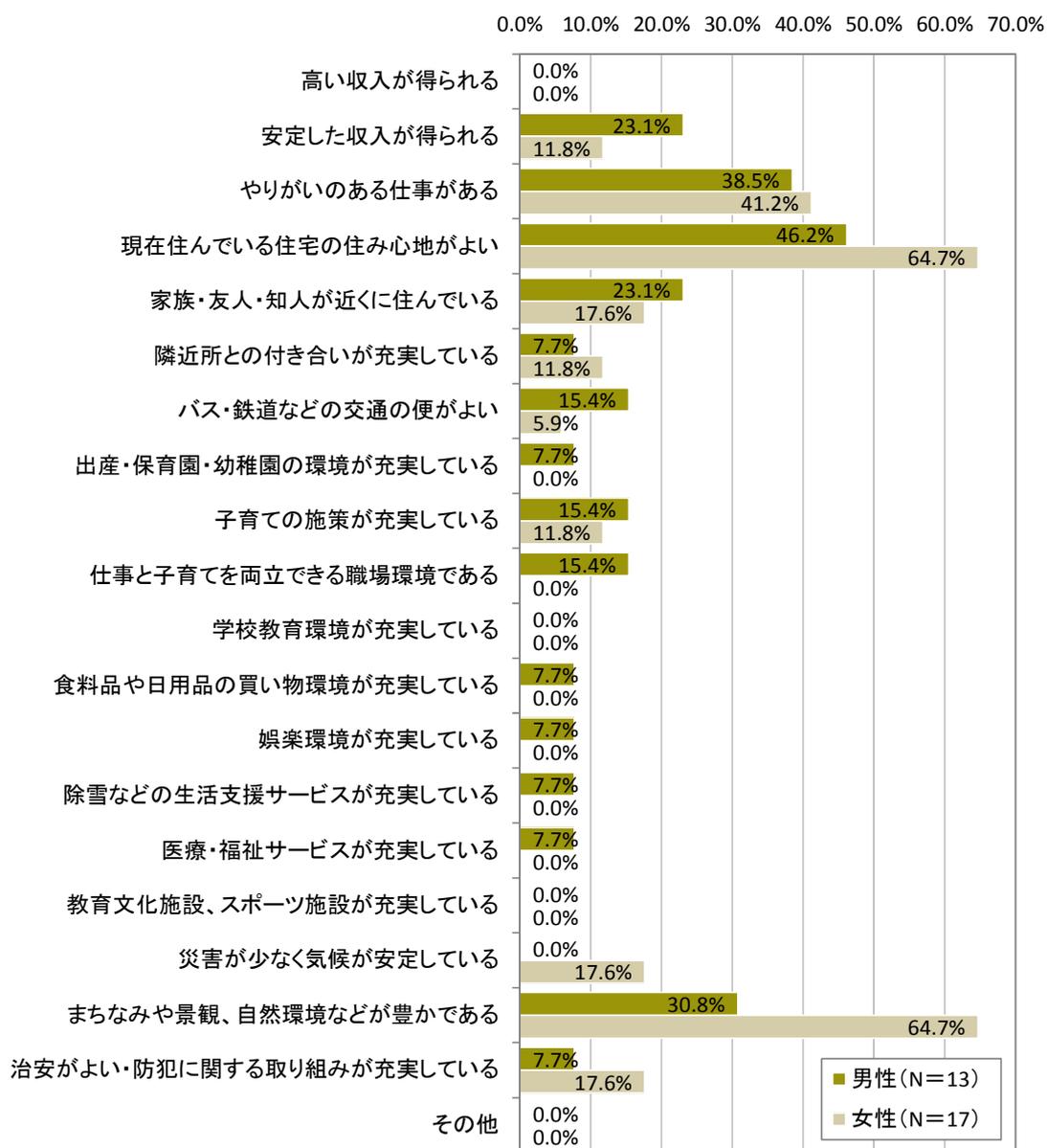


図表 34 5年以内に占冠村から転出する可能性



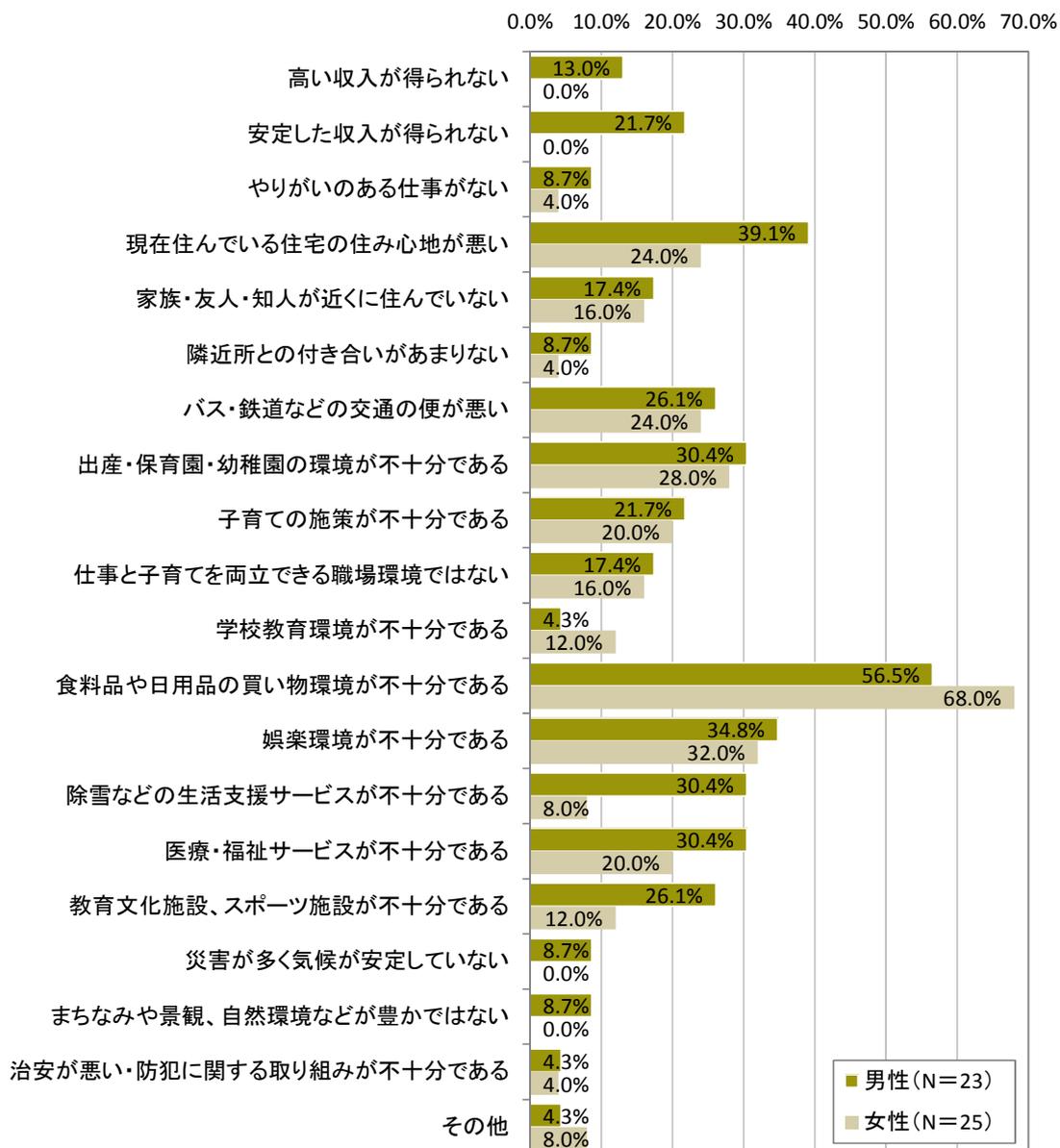
占冠村での生活に満足している理由として多かったものは、「現在住んでいる住宅の住み心地がよい」「やりがいのある仕事がある」「まちなみや景観、自然環境などが豊かである」などの回答が多くなっている。

図表 35 満足している理由(複数回答)



占冠村での生活に満足していない理由として多かったものは、「食料品や日用品の買い物環境が不十分である」が、男性、女性とも多くなっている。

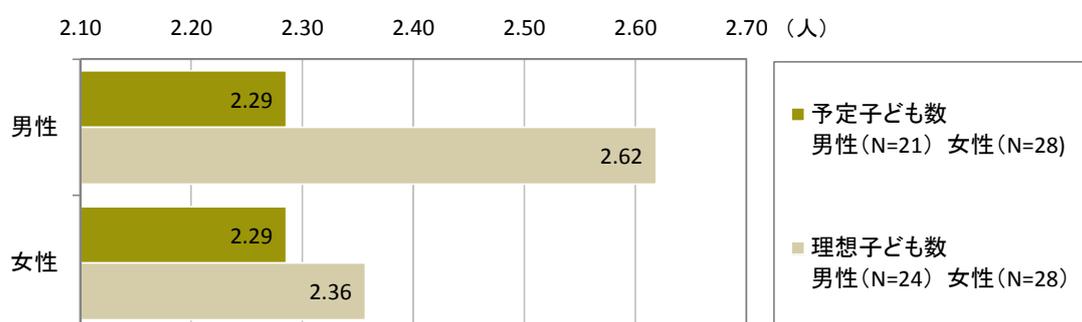
図表 36 満足していない理由(複数回答)



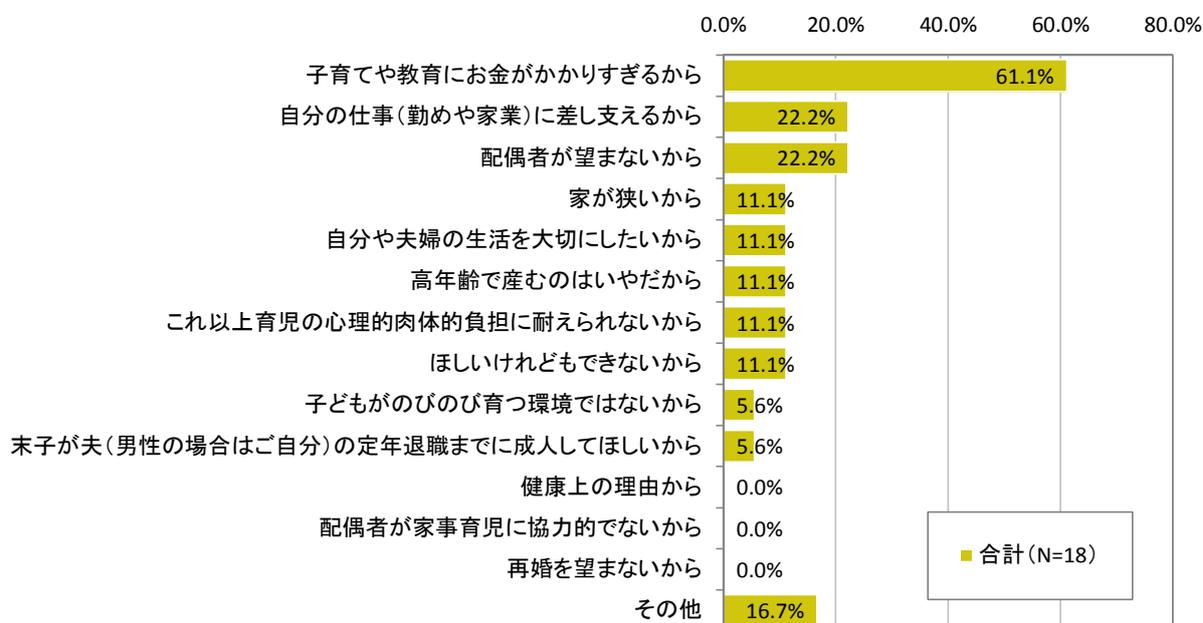
占冠村で配偶者のいる人に対して、これまで持った子どもの数と今後持つ予定の子どもの数を併せた「予定子ども数⁷」と、仮に様々な制約がなく夫婦間の理想として持ちたい子どもの数である「理想子ども数」をたずねたところ、予定子ども数は男性、女性ともに2.29人であったが、理想子ども数は予定子ども数を上回る、男性では2.62人、女性では2.36人であった。

予定子ども数が理想子ども数より少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く61.1%であった。

図表 37 予定子ども数及び理想子ども数(平均人数)



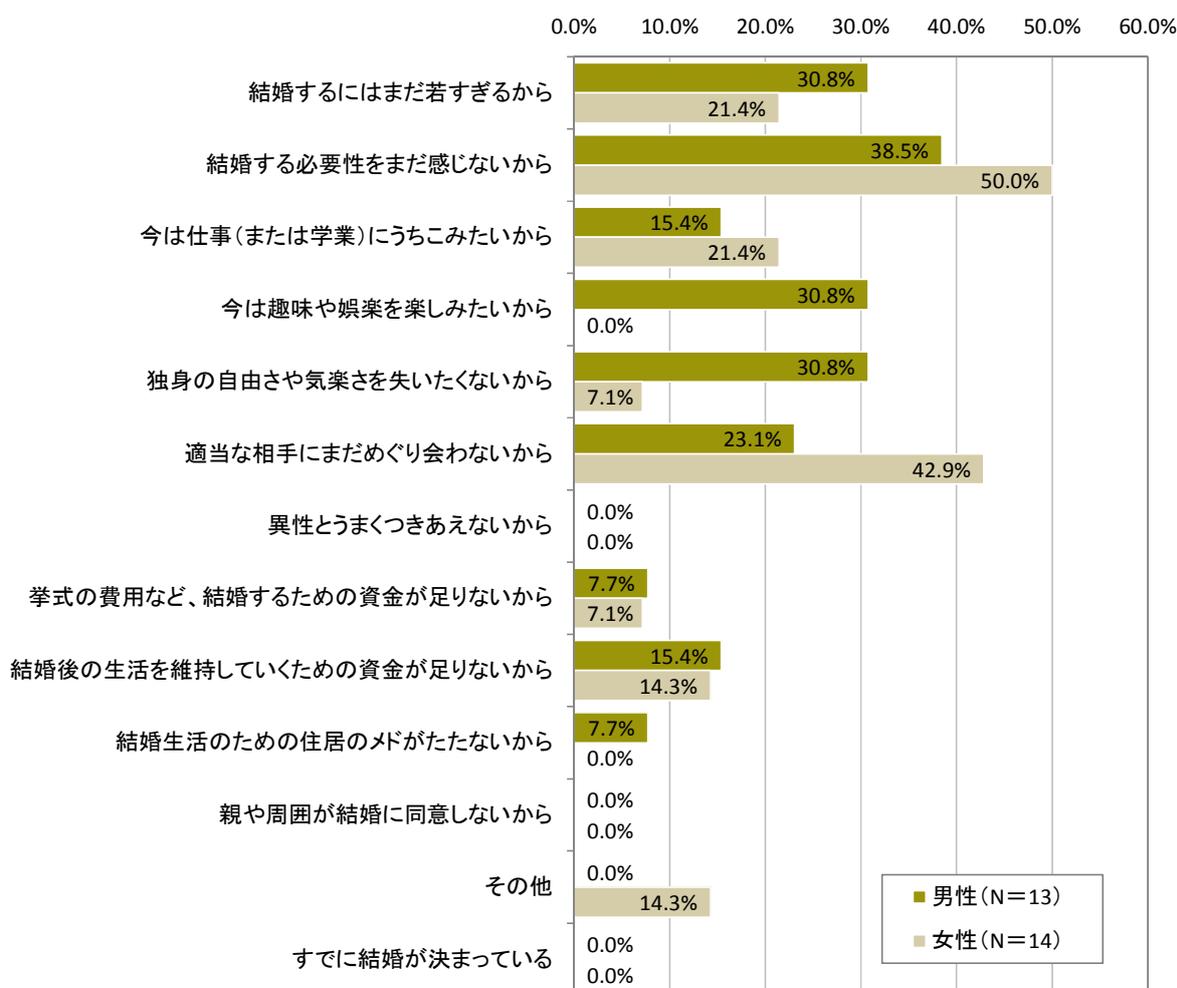
図表 38 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由【1位～3位合計】(複数回答)



⁷ 予定子ども数(これまで持った子どもの数+今後持つ予定の子どもの数)、理想子ども数:配偶者のいる方、配偶者と離別・死別した方

現在独身でいる理由としては、男性、女性ともに「結婚する必要性をまだ感じないから」が最も高くなっている。女性では、次いで「適当な相手にまだめぐり会わないから」の回答割合が高くなっている。

図表 39 現在独身でいる理由(複数回答)



Ⅱ. 将来人口の推計と分析

1. 人口の将来推計について

(1) 将来人口推計とシミュレーションの比較

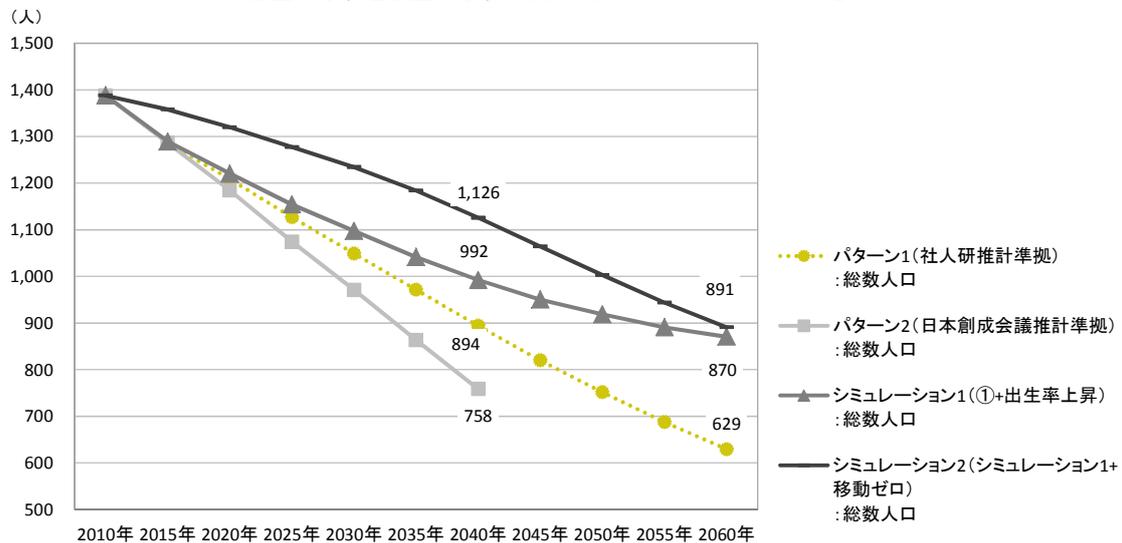
社人研と日本創生会議での将来人口推計を比較すると、2020年以降差が発生し、本創生会議での人口推計の方が大きく減少すると推計しており、2040年次における両者の推計値の差は136人となっている。

社人研の推計結果に、占冠村における自然動態及び社会動態の変化を勘案し、人口推計のシミュレーションを行った。結果は下記の図表40のとおりである。

出生率が上昇することを仮定としてシミュレーションを行うと、年々微量ながら総人口の減少は緩和され、2060年における社人研推計との差は241人となる。

また、社会移動がないという仮定でシミュレーションを行うと、総人口の減少は大きく緩和され、2060年における社人研推計との差は262人となる。

図表40 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との総人口の比較及び
出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーションの比較



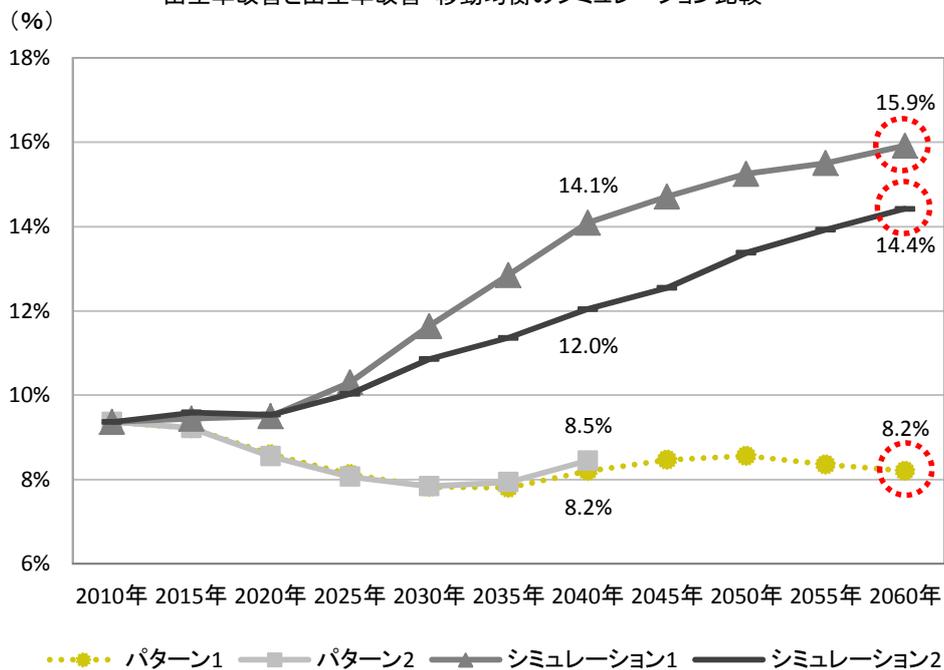
(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠(パターン1)において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定したもの。シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定したもの。

(2) 年齢3区分の構成変化

年齢3区分の構成比を社人研推計、日本創成会議推計、シミュレーション1、シミュレーション2を把握すると、減少傾向に推移し続ける社人研推計に対し、出生率が上昇することを仮定としたシミュレーション1では、2020年以降上昇することが推計され、2060年での差は7.7%となる見込みである。社会移動がないという仮定で行ったシミュレーション2では、2035年まではシミュレーション1よりも回復傾向で推移するが、2035年以降はシミュレーション1を下回る状況となることわかる。

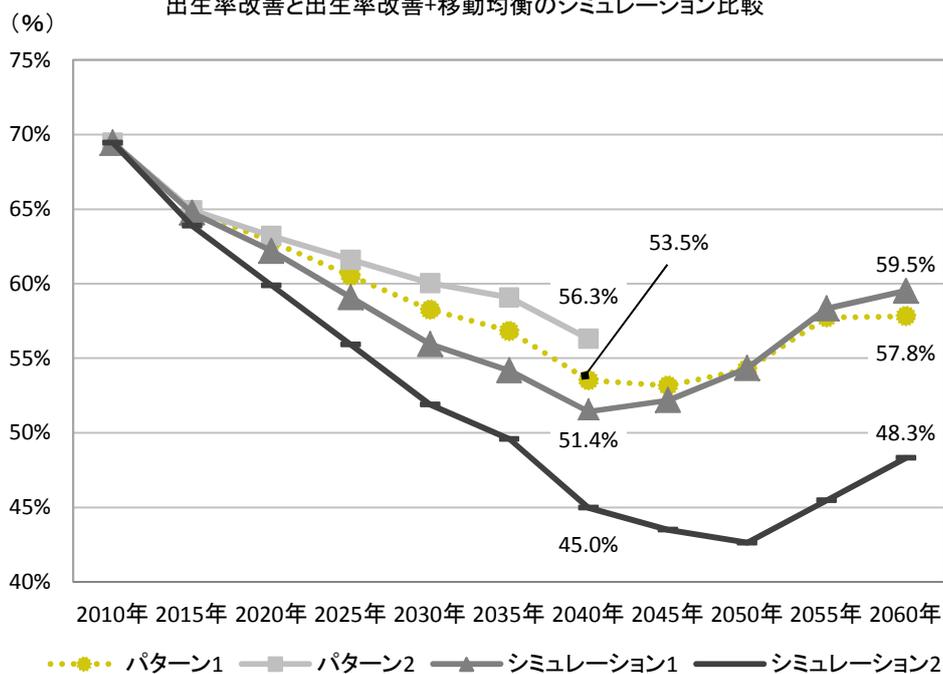
図表 41 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との年少人口の比較及び
出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーション比較



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

生産年齢人口については、パターン1、パターン2、シミュレーション1、シミュレーション2のすべてにおいて、ほとんど差がない状態で減少傾向に推移するが、シミュレーション1では2040年以降に回復がみられ、シミュレーション2では、2050年以降に減少が収まる動きがみられている。

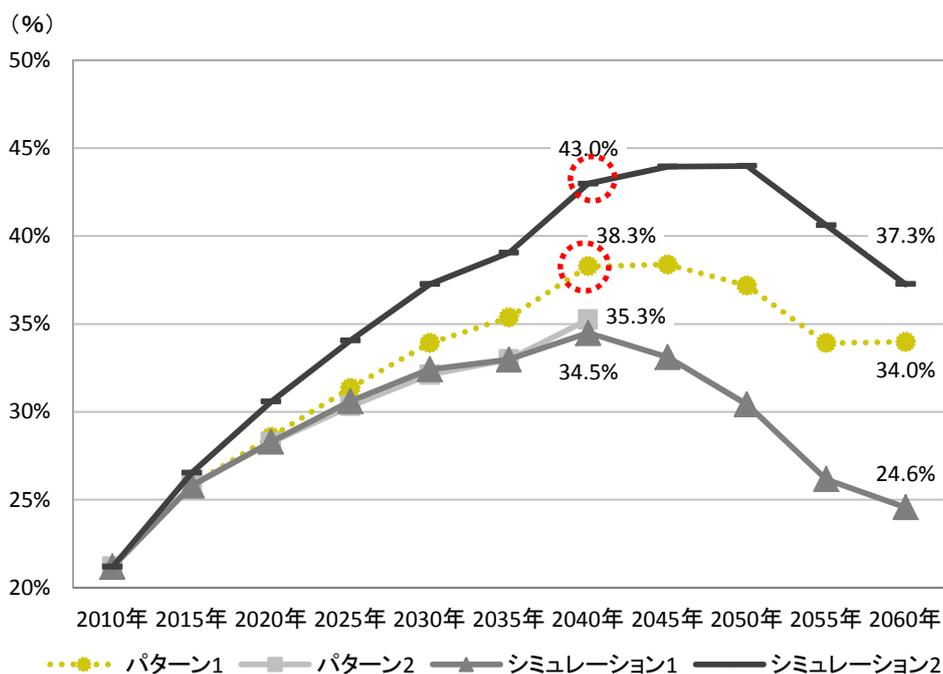
図表 42 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との生産年齢人口の比較及び
出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーション比較



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

老年人口については、社会移動がないという仮定で行ったシミュレーション2では、2040年まで増加傾向の推移の幅が膨らみ、2040年の社人研推計と4.7%の差が生じることになると推計されている。2040年以降は減少傾向に転じるが、2060年の社人研推計よりも3.3%多い状況がみられる。

図表 43 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との老年人口の比較及び
出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーション比較



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

(3) 将来人口推計の社会増減率・自然増減率

将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度⁸を算出したものが下記である。占冠村は社会増減の影響度が3であり、自然増減の影響度が4となっており、自然増減における影響度が高くみられる。同じような影響が表れる市町村に、函館市、小樽市、長万部町、雨竜町、増毛町、豊浦町がある。

図表 44 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響 (2040)	1	0	3	8	7	3	21
			音更町、芽室町、更別村	千歳市、恵庭市、七飯町、鹿部町、二セコ町、東神楽町、東川町、幕別町	北区、東区、白石区、西区、厚別区、手稲区、清田区	中央区、豊平区、仁木町	11.2%
	2	0	8	18	3	1	30
			留寿都村、赤井川村、月形町、鹿橋町、安平町、清水町、鶴居村、中標津町	旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、網走市、苫小牧市、名寄市、砂川市、富良野市、登別市、伊達市、石狩市、北斗市、今金町、長沼町、斜里町、西興部村、中札内村	南区、岩見沢市、北広島市	江別市	16.0%
	3	2	15	27	7	0	51
		京極町、泊村	知内町、黒松内町、俱知安町、神恵内村、中富良野町、下川町、猿払村、小清水町、大空町、厚真町、土幌町、上土幌町、鹿追町、大樹町、広尾町	釧路市、稚内市、滝川市、新篠津村、森町、八雲町、寿都町、余市町、栗山町、新十津川町、秩父別町、北竜町、当麻町、比布町、美瑛町、剣淵町、美深町、枝幸町、美幌町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、興部町、白老町、新冠町、新得町、池田町	函館市、小樽市、長万部町、雨竜町、 占冠村 、増毛町、豊浦町		27.1%
	4	1	17	28	3	1	50
	えりも町	厚沢部町、乙部町、島牧村、真狩村、喜茂別町、共和町、上富良野町、和寒町、羽幌町、初山別村、訓子府町、日高町、本別町、足寄町、標茶町、弟子屈町、別海町	紋別市、士別市、根室市、深川市、蘭越町、岩内町、積丹町、余井江町、由仁町、浦臼町、沼田町、愛別町、上川町、南富良野町、小平町、浜頓別町、幌延町、津別町、置戸町、滝上町、社管町、洞爺湖町、心かわ町、新ひだか町、釧路町、厚岸町、浜中町、標津町	美幌市、古平町、雄武町	当別町	26.6%	
5	1	14	17	3	1	36	
	利尻富士町	奥尻町、妹背牛町、中川町、幌加内町、遠別町、天塩町、中頓別町、豊富町、礼文町、利尻町、清里町、平取町、陸別町、浦幌町	夕張市、留萌市、芦別市、三笠市、歌志内市、松前町、木古内町、江差町、上ノ国町、せたな町、上砂川町、苫前町、浦河町、様似町、豊頃町、白糠町、羅臼町	赤平市、福島町、南幌町	音威子府村	19.1%	
総計		4	57	98	23	6	188
		2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	100.0%

(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

図表 45 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度の計算方法

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 992人 パターン1の2040年推計人口＝ 894人 ⇒ 992人 / 894人 = 111.0%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝ 1,126人 シミュレーション1の2040年推計人口＝ 992人 ⇒ 1,126人 / 992人 = 113.5%	3

⁸ 自然増減の影響度、社会増減の影響度とは、総人口に与える影響が自然増減と社会増減のどちらが大きいかを示す指標である。

自然増減の影響度：1=100%以下、2=100～105%、3=105～110%、4=110～115%、5=115%以上の増加
社会増減の影響度：1=100%以下、2=100～110%、3=110～120%、4=120～130%、5=130%以上の増加

2. 村の独自人口推計

(1) 推計の前提となる条件

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」（2014年（平成26年）12月27日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率（結婚したいと考えている方が全て結婚し、予定する子どもの数を持つことができた場合の合計特殊出生率）については、以下の推計式が提示されている。

占冠村の村民アンケート調査の結果を用いると、村の希望出生率は1.56と算出され、2008年～2012年の1.21と比べて0.35ポイント上昇する可能性がある。

図表46 希望出生率算出プロセス

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left(\frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad d} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{b \quad c \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

図表47 占冠村の基礎数値

項目	データの出典	試算
a. 有偶者割合	国勢調査2010年（平成22年）における20～34歳の有配偶者（女性）割合	35.5%
b. 独身者割合	1－有配偶者割合	64.5%
c. 独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の20～34歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもりと答えた者の割合	81.8%
d. 夫婦の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の夫婦の予定平均子ども数	2.04
e. 独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の20～34歳の独身者「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数(女性)	1.78
f. 離死別等の影響	社人研「日本の将来人口（2012年）」	0.938
希望出生率		1.56

※国が示している全国の希望出生率は1.8

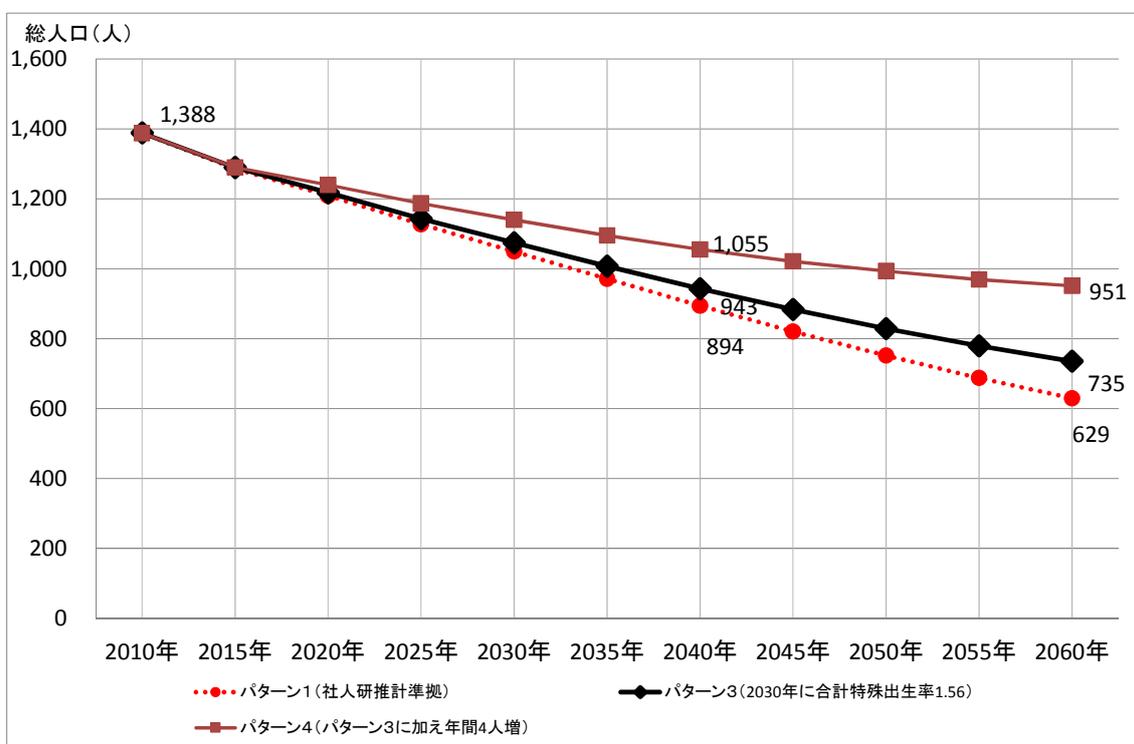
社会移動については、占冠村のこれまでの人口推移と今後の見込を勘案した上で、以下のパターンを想定し、国（社人研）の推計と比較を行った。

図表48 占冠村独自の人口推計の仮定

パターン3	2030年までに占冠村の合計特殊出生率を希望出生率の1.56まで上昇させ、以降合計特殊出生率1.56を維持すると仮定。純移動率については社人研のデータとする。
パターン4	出生率についてはパターン3に準拠。社会移動については、社人研の移動率を使用した上で、毎年20～24歳、25～29歳の男性、女性が1名ずつ多く転入する（または転出を抑える）と仮定した。つまり、年間社人研データより年間4名（5年間で20名）多いものとする。

村独自推計では、国の推計と比べ、2060年においてパターン3では106人多い735人、パターン4では322人多い951人になると見込まれる。村では、2060年までに人口の減少を抑え、国の推計より322人多い951人を目指す。

図表49 村独自の人口推計結果



Ⅲ. 総合戦略の基本的考え方

1. 総合戦略の趣旨

国は、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保するなど、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定するとともに、人口の将来展望に関する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後 5 ヶ年の施策である「まち・ひと・しごと総合戦略」を示した。

占冠村においても、人口減少や少子高齢化が懸念されている。人口減少がそのまま進むと、税収減による行政サービスの低下、産業の衰退や日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になっていくことが予想される。このような問題を解決するためには、産業の成長による雇用の確保、交流人口の増加、出産・子育て支援、魅力ある地域づくりなど、地域の創生が必要である。

このため、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づき、国・北海道・他自治体が策定する総合戦略を勘案しながら、人口減少の克服と、地域の活力を取り戻すため、「占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定する。

2. 基本理念

今後の人口減少・少子高齢化社会が進行する中であっても、活力にあふれ、持続可能な社会を実現していくためには、「しごと」と「ひと」づくりが必要となる。このため、占冠村総合計画の重点課題にも位置づけている、森林資源活用・新エネルギー分野への取り組みをさらに強化することで、「しごと」と「ひと」の創出を図る。また、自然を体感し、国際理解を得る事ができる教育を実施し、子育て世代の移住を促進することで人口減少・少子高齢化社会への対策を図る。

3. 4つの基本目標

占冠村において、まち・ひと・しごと創生を推進するため、人口ビジョンを踏まえた今後 5 年間の取り組みの方向性として、以下 4 つの基本目標に対する取り組みを実施する。

1. 地方における安定した雇用を創出する
 - (1) 森林を活用した企業・人材の育成
 - (2) 食や観光など地域資源を活かしたビジネスモデルの確立
 - (3) 人材の確保・育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる
 - (1) 交流人口の拡大
 - (2) U・I ターン等の促進

3. 若い世代の結婚・出産・子育て
 - (1) 子どもを産み育てたいという希望をかなえる
 - (2) 住みたい・住み続けたいと思える生活環境を整える

4. 時代に合った地域づくり
 - (1) むらの特徴を生かした生涯学習の推進
 - (2) 集落対策と協働のむらづくり

IV. 具体的戦略

1. 地方における安定した雇用を創出する

<数値目標>

- ・地域での就業者数を延べ10人増（平成32年）とする。

<基本的方向>

地域住民が地域で暮らしていくためには、自分の能力を発揮して、生活の糧となる安定的な就業の場が不可欠である。占冠村は、森林や観光など魅力的な地域資源を持ちながらも、その資源を十分に活かしきれずに人口減少が進んだ面がある。

今後、地域資源を十分に活かしながら、小さいながらも安定した就業の場を確保することが人口減少を食い止めるための第一歩となる。

<主な施策>

(1) 森林を活用した企業・人材の育成

占冠村の総面積の約94%が森林である。森林が温暖化防止、水資源の確保、災害の防止、自然景観の保全等の機能を発揮していくためには十分な手入れが必要である。

手入れにあたっては、間伐材や林地未利用材を薪として利用するなど、木質バイオマスエネルギーの利用促進等の取組を進める。また、薪の利用だけではなく、住宅シーンでの建材及び内装材（建具を含む）としての利用促進を進める。

重要業績評価指標(KPI)

- ・木質バイオマスエネルギーの拡充による新規雇用者数 5年間で5人

(2) 食や観光など地域資源を活かしたビジネスモデルの確立

森林は木材だけでなく様々なモノを生み出す。占冠村はこうした自然から生み出されたものを最大限活用しながら、占冠村の特色を活かした独自のビジネスモデルを構築していくことが重要である。

木質バイオマスの利用のほか、猟区の充実、鹿肉・鹿革の利活用、メープルシロップ、山菜、アウトドアなど豊富な地域資源を活かすため、事業推進主体を設置し、加工、商品化、販売までを行う6次産業化を進めるとともに、来訪者増加に向けた取組を進める。

重要業績評価指標(KPI)

- ・地域資源を活用した新規雇用者数 5年間で2人

(3)人材の確保・育成

地域で生活していく上では、新たな価値を生み出し、地域外からの外貨を確保していく視点が重要である。占冠村の主な産業として、林業のほかに観光や農業をあげることができる。地域の資源を活用した体験型観光を進めるとともに、農業では新規就農者確保のための支援、地域企業振興では雇用機会の確保拡大を図るための雇用支援を行う。

さらに、働く場は生活の糧としての側面がある一方、地域住民の生活維持に深く関わっている。例えば、商店などの閉鎖は住民が生活するための食料品や生活用品の調達を困難にするなど社会的インフラの低下を招く結果となる。

こうした生活の基盤を維持させるため、地域おこし協力隊の制度を活用し、都市部からの若者の受け入れを積極的に行う。

重要業績評価指標(KPI)

- ・新規就農者支援を利用した人 5年間で延べ3人
- ・地域おこし協力隊 5年間で延べ10人

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<数値目標>

- ・占冠村移住ワンストップ窓口を利用した転入者数を5年間で20名以上とする。

<基本的方向>

占冠村における人口減少の主な要因は、転入や転出による社会移動によるものである。これまで転出数が転入数を大幅に上回っていたため総人口の減少が続いていた。こうした人の動きに歯止めをかけることが重要であると考える。

占冠村には、都市住民を惹きつける自然環境が整っている。占冠村の戦略としては、占冠村の地域資源に魅力を感じる人の五感を刺激するPRをおこない、魅力を感じた人が転入する際のハードルをできるだけ下げ、転入を増加させるような取組を進めていく。

<主な施策>

(1) 交流人口の拡大

移住者数を増やすためには、まず占冠村を知ってもらう必要がある。占冠村には大きな観光施設もあり、地域外の人に訪れてもらいやすい環境が整っている。体験型観光等での占冠村への訪問を機に、村の魅力を伝えることが将来の移住希望者の増加につながる。

具体的には、メープルシロップやジビエ料理などフードツーリズムの推進や東京23区など大都市との連携事業を通じた訪問者の増加、外国人観光客を意識した誘客、農家民泊などの事業を想定する。

さらに、観光の取り組みを一步進め、実際に占冠村を知ってもらう方法としては、シーズンステイや二地域居住を推し進めるなどの方法がある。

重要業績評価指標(KPI)

- ・「ちょっと暮らし」利用者数 5年間で100組
- ・都市との連携事業の実施 5年間で5回

(2) U・I ターン等の促進

占冠村への移住を促すためには、観光等で訪れた人をさらにステップアップさせ、占冠村のファンに導いていく視点が必要である。

ふるさと納税や都市部への情報発信、札幌圏の学生との交流などを通して、占冠村に興味を持ってもらうとともに、高校や大学への進学の際に村を離れてしまった出身者に対して、地元に戻る機会を増やしUターン検討を促すことのできる機会を設定する。

さらに、U・Iターンを検討した人がスムーズに村での生活をはじめられるように、占冠村移住ワンストップ窓口の整備、空き家バンク制度の促進を図る。

これらのPRにあたっては、村単独ではなく、北海道や上川管内、近隣市町村との連携の中で取り組みを進めたい。

重要業績評価指標(KPI)

- ・ふるさと納税額 5年間で1億円
- ・平成31年度の空き家バンク延べ登録件数 5件
- ・地域での転入者数を5年で20名以上

3. 若い世代の結婚・出産・子育て

<数値目標>

- ・ 占冠村での結婚・出産・子育て満足度の向上 平成 31 年度時点で 10 ポイント上昇

<基本的方向>

持続可能な地域を作り上げていく上では、地域外からの転入者だけでなく、地域に暮らす人が子どもを産み育て、地域を守っていく視点が重要となる。

アンケートなどをみると、現在の占冠村では若い人たちの結婚や出産に関する希望を十分にはかなえられていない側面がある。結婚や子育てなどの負担を軽減し、住みたい・住み続けたいと思える生活環境を整えていく。

<主な施策>

(1) 子どもを産み育てたいという希望の実現

子育ての負担を軽減し、夫婦が持ちたいという希望の子ども数を持つことのできるような環境を整えることは、夫婦にとっても地域にとってもプラスとなる。

占冠村では、少人数であるが故にきめの細かいサポートができるという考えのもと、コミュニティースクールの実践、子育てサポートの充実、放課後子供教室の仕組みを設置する。

また、医療の充実は安心して産み育てる基礎となるものであることから、子育て世代が安心して暮らせるよう小児の診察の仕組みを検討する。

さらに、結婚の希望、出産の希望を叶えるための環境整備として、若者が頻繁に利用できる拠点整備や不妊治療への助成を検討する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・ 放課後子供教室を 2 ヶ所設置 (平成 29 年度)

(2) 住みたい・住み続けたいと思える生活環境の整備

結婚や出産の希望をかなえた上で、占冠村では住みたい・住み続けたいと思える生活環境づくりが重要である。これまでも住みたい・住み続けたいまちづくりに向け取り組みを進めてきたところであるが、住宅の建設促進、医療費の助成、国際化への取り組みなど、特に子育て世代に着目した、子育てや教育に関する取り組みが今後重要であると考えられる。

具体的には、国際観光リゾート地の特徴を活かした外国語教育やグローバルコミュニケーション（国際交流機会）の取組、自然環境を生かした子育てなどの取り組みを進める。

さらに、高校進学を見据えた場合の教育について、教育を受ける地理的条件の不利を解消するための村内学習塾の設置を検討するとともに、ICTを活用した教育環境の充実を図る。

住まいに関しては、地域の森林資源を活用し、子育て世代が田舎暮らしを体感できる住宅整備を進める。また、薪等の再生可能エネルギーを活用したエネルギー政策を進め、村内循環型の経済を確立する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・ グローカルコミュニケーション事業の実施 年間で6回

4. 時代に合った地域づくり

<数値目標>

- ・地域愛を持つ中学生の割合を 20 ポイント上昇（平成 31 年度）

<基本的方向>

集落の維持・活性化のためには、学校を中心とした地域づくりが重要である。魅力ある地域づくりのために、現在、実践しているコミュニティースクールを推進し、若い世代だけでなく元気な高齢者も含め地域全体での取り組みを進める必要がある。

<主な施策>

(1)むらの特徴を生かした生涯学習の推進

若い世代だけでなく高齢者も含め地域で暮らし続けるために、買い物や生活支援など集落単位での拠点整備、交通弱者のための地域交通の維持など住民生活の満足度を向上させる取組を進める。また、占冠らしい自然環境を活用した生涯学習を推進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・自主創造プログラムの活用実績を 5 年で 60 件

(2)集落対策と協働のむらづくり

遠隔での情報交換を円滑にするため、スマートフォンなどを活用した行政情報や住民情報の発信、ICT を活用した教育の実施、地域交流を進める。

さらに、住民自らがむらづくりに参加する意識を持つため自治基本条例を制定し、集落の活性化を図るとともに、子どもたちの郷土愛を育むため、地域住民と外部教育機関などが連携し、地域での職業体験や自然を活用した教育などの取組を進める。

重要業績評価指標(KPI)

- ・住民活動推進事業の活用実績を 5 年で 10 件